

2011年度（平成23年度）

事業報告書

学校法人山梨学院

目 次

1	法人の概要	1
	1 設置する学校・学部・学科等	
	2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況	
	3 役員・教職員の人数	
2	事業の概要	4
	I 学園づくりの目標と事業の展開	
	1 学園づくりの目標	
	2 重点目標	
	II 平成23年度の各所属・部署の主要事業等	
	1 法人・大学等の管理・運営に関する事項	
	2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項	
	3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項	
	4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項	
	5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項	
	6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項	
	7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項	
	8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項	
3	財務の概要	30
	1 資金収支計算書	
	2 消費収支計算書	
	3 貸借対照表	
	4 財務比率などの推移	
4	今後の課題	35
	1 法人としての課題	
	2 各学校種の課題	

1

法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 山梨学院大学大学院 法務研究科法務専攻、社会科学研究科公共政策専攻
- (2) 山梨学院大学 法学部法学科・政治行政学科、現代ビジネス学部現代ビジネス学科、経営情報学部経営情報学科、健康栄養学部管理栄養学科
- (3) 山梨学院短期大学 食物栄養科、保育科、専攻科保育専攻
- (4) 山梨学院大学附属高等学校 普通科（特別進学・進学）、英語科
- (5) 山梨学院大学附属中学校
- (6) 山梨学院大学附属小学校
- (7) 山梨学院大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（平成23年5月1日現在）

(1) 山梨学院大学大学院

年	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	現員
1	法務研究科	法務専攻	35	19	25
	社会科学研究科	公共政策専攻	20	19	19
	小計		55	38	44
2	法務研究科	法務専攻	—	—	14
	社会科学研究科	公共政策専攻	—	—	25
	小計		—	—	39
3	法務研究科	法務専攻	—	—	26
合計			—	—	109

(2) 山梨学院大学

年	学部名	学科名	入学定員	入学者数	現員
1	法学部	法学科	250	279	281
		政治行政学科	170	190	190
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	200	217	217
	経営情報学部	経営情報学科	200	217	217
	健康栄養学部	管理栄養学科	40	45	45
	小計		860	948	950
2	法学部	法学科	—	—	291
		政治行政学科	—	—	210
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	221
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	223
	健康栄養学部	管理栄養学科	—	—	42
小計		—	—	987	
3	法学部	法学科	—	—	282
		政治行政学科	—	—	201
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	207
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	212
小計		—	—	902	
4	法学部	法学科	—	—	294
		政治行政学科	—	—	202
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	—	—	222
	経営情報学部	経営情報学科	—	—	226
小計		—	—	944	
合計			—	—	3,783

(3) 山梨学院短期大学

年	科名	専攻名	入学定員	入学者数	現員
1	食物栄養科	—	110	118	119
	保育科	—	150	169	169
	専攻科	保育専攻	15	12	12
	小計		275	299	300
2	食物栄養科	—	—	—	114
	保育科	—	—	—	171
	専攻科	保育専攻	—	—	16
	小計		—	—	301
合計			—	—	601

(4) 山梨学院大学附属高等学校

年	課程	科名	入学定員	入学者数	現員
1	全日制課程	普通科	280	348	350
		英語科	40	36	36
	小計		320	384	386
2	全日制課程	普通科	—	—	331
		英語科	—	—	33
	小計		—	—	364
3	全日制課程	普通科	—	—	267
		英語科	—	—	26
	小計		—	—	293
合計			—	—	1,043

(5) 山梨学院大学附属中学校

年	入学定員	入学者数	現員
1	111	112	112
2	—	—	118
3	—	—	95
合計	—	—	325

(6) 山梨学院大学附属小学校

年	入学定員	入学者数	現員
1	60	68	68
2	—	—	57
3	—	—	67
4	—	—	68
5	—	—	66
6	—	—	62
合計	—	—	388

(7) 山梨学院大学附属幼稚園

收容定員	現員
400	296

3 役員・教職員の人数（平成23年5月1日現在）

(1) 役員

理事7名（うち、理事長1名、常勤理事1名）

監事2名（うち、常勤監事0名）

(2) 教員

大学院・大学・短大

		専任					非常勤	合計
		教授	准教授	講師	助教・助手	小計		
大学院・大学	社会科学研究科	(12)	0	0	0	0	2	2
	法務研究科	12	1	0	0	13	23	36
	法学部	36	10	4	0	50	41	91
	現代ビジネス学部	13	1	7	0	21	17	38
	経営情報学部	19	3	3	0	25	25	50
	健康栄養学部	5	2	5	5	17	14	31
	小計	85	17	19	5	126	122	248
短期大学	食物栄養科	11	0	3	2	16	25	41
	保育科	10	3	3	0	16	22	38
	小計	21	3	6	2	32	47	79
合計		106	20	25	7	158	169	327

*社会科学研究科専任教授は学部専任教授が兼任している

高校・中学校・小学校・幼稚園

	専任	非常勤	合計
附属中・高	70	29	99
附属小学校	24	5	29
附属幼稚園	17	7	24

(3) 職員

	専任	非常勤	合計
大学・大学院	11	7	18
短期大学事務局	7	2	9
附属中学・高校事務局	8	1	9
附属小学校事務局	7	3	10
附属幼稚園事務局	6	6	12
法人本部・その他	71	46	117
合計	110	65	175

2 事業の概要

I 学園づくりの目標と事業の展開

学校法人山梨学院の平成23年度「学園づくりの目標」及び「重点目標」は次のとおりであった。

1 学園づくりの目標

個性派私学の雄、未来型学園のモデル校、地域文化の創造拠点を目指し、活力あふれる学園づくりを推進する。

2 重点目標

幼稚園から専門職大学院までの学校体系一貫が完成し、新たなステージでの真価が問われる「山梨学院新時代」に突入した。総合学園としての利点を活かした教育活動に工夫を凝らすとともに、教職員、学生生徒等の相互連携を深め、個性豊かな学園の創造に努める。

- (1) 各学校種による独自ブランドの創出と強化
- (2) 学生生徒等の教育支援の充実と体系的なキャリア教育の推進
- (3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化
- (4) カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる充実と独自の文化活動の振興
- (5) 学内外の機関・団体との連携強化と社会人学生、若い学生が共に学ぶ場の実現
- (6) 高度な情報通信環境を活用した教育・学習支援及び学生支援の推進
- (7) 留学生支援と管理・指導体制の強化

II 平成23年度の各所属・部署の主要事業等

各所属・部署においては、事業計画に基づき、様々な事業・教育活動が展開された。次にその主なる事業の進捗状況と成果を掲げた。

1 法人・大学等の管理・運営に関する事項

[総務部 総務課]

1 自然災害を含む危機管理対策	
進捗状況	(1) 危機管理対応マニュアルの整備 (2) 地震等防災訓練 (3) 東日本大震災後の本法人の対応
成果	(1) 東日本大震災を受け、これまでの「地震防災対応マニュアル」を全面的に見直し、新たに学内における事件・事故対応等を含む「危機管理対応基本マニュアル」を整備した。これに併せて、大学・短大関係所属では、個別危機の具体的な対応策を示す「個別マニュアル」を策定した。常に内外の環境の変化に対応できるようマニュアルの見直しを行う。 (2) 学校単位で防災・防犯訓練等を実施した。 大学・短大については、職員を対象に夏季行政職員研修会に併せて訓練を行い、防災意識の高揚と災害対応力の向上を図った。 (3) 東日本大震災後、学生等の被災状況の把握に努めるとともに、被災学生・新入生を対象にした学費等減免措置、学生や教職員有志による募金の受付、施設の安全点検など、様々な施策を実施した。引き続き、今回の震災により影響を受けた学生等が本学で学ぶことができるよう最大限の支援を行うとともに、被災地域の復旧・復興に向けた持続的支援のための取組を検討・推進していく。

2 職場の環境改善等	
進捗状況	(1) 東日本大震災の影響による節電対応 (2) 地球温暖化防止及び省エネ活動の推進
成果	(1) 東日本大震災の影響による電力供給不足に伴い、大学・短大及び中・高が、電気事業法第27条により、大口需要家として電気使用制限の対象に指定された。これを受け、学校毎に今夏の節電対策を策定し、空調機の輪番停止や照明等の使用電力の削減を行い、「昨夏の使用最大電力の15%以上削減」の達成に努めた。これによって当初の節電目標が達成された。 (2) 東日本大震災の影響による電力供給不足を受け、夏の軽装「クールビズ」を例年の6月開始から、1か月前倒して5月からとし、終了についても1か月延長(10月末まで)して実施した。
3 式典の実施	
進捗状況	(1) 教職員辞令交付式 平成23年4月1日(金) (2) 新年祝賀式 平成24年1月7日(土)〈アピオ甲府〉 (3) 中・高ルネサンス館竣工式 平成23年5月16日(月) 和戸富士見サッカー場竣工式 平成23年12月13日(火) オクトーバー運動場オープニングセレモニー 平成24年3月30日(金)
成果	(1) 式辞で、理事長による「運営方針」の説明があり、教職員への徹底が図られた。 (2) 式辞で、理事長による運営状況の説明があり、教職員への浸透が図られた。祝宴では、日頃交流の機会が少ない学校間の教職員が互いを更に知り親交を深めることができた。

〔総務部 人事課〕

1 人材育成支援 (SD活動の推進)	
進捗状況	(1) 新採用職員研修会 5月26日(木)開催 午後1時～5時 40周年記念館4階会議室 対象者：4名 (2) 夏季行政職員研修会 8月31日(水)開催 対象者：123名(大学・短大関係職員、中・高、小学校、幼稚園代表) 講演講師：NHK甲府放送局長 鈴木郁子氏 演題『地域活性化を担う人材』の育成～山梨学院への期待～ (3) 人事担当者との行政職員懇談会 11月15日～11月30日 対象者：140名
成果	(1) 本学の歴史・沿革、組織・事務機構、各所属の業務内容、勤務要領、IT研修等の研修を行い、行政職員に求められる知識の習得を図った。 引き続き、研修内容を充実させ、教育機関で働く職員に必要な基礎知識の習得を目指す。 (2) 講演会では、地域活性化に向けた本学の役割に関し、人材育成の視点から理解と認識が深められた。実務研修では、3月11日に発生した東日本大震災を受けて整備された「危機管理対応マニュアル」の説明が行われ、内容に関する共通理解が図られた。 シリーズ「大学行政のいま」では、『大学の活性化と行政職員の役割』と題して、4人の中堅職員から提言発表が行われ、有意義な研修会となった。職員研修を通じて、行政職員としての役割認識及び職務遂行能力の増進を図り、組織の活性化を目指す。 (3) 行政職員の「自己申告書」に基づき、法人本部長及び法人本部事務局長による個人面談を実施した。業務方針の浸透や業務の到達状況を把握し、適正配置や職務能率の向上を図る。
2 ハラスメント防止活動	
進捗状況	防止活動の推進
成果	ハラスメント防止に向けた啓発資料(ハラスメント防止のために一相談の手引き)学生等編・教職員編の改訂を図り、教職員・学生等に配布するとともに、設置学校ごとに防止委員会委員が教職員会議や新入生研修等の機会を通じて啓蒙・啓発を行い、ハラスメントの発生の防止に努めた。 引き続き、学生、生徒の勉学又は教職員の職務遂行にふさわしい快適な学園環境を確保するため、形式的でなく実効ある対策を講じていく。

3 安全・衛生管理活動及び職場環境改善	
進捗状況	[産業医の職場巡視・健康相談] 大学・短大、中・高、小、幼 (毎月実施)
成果	毎月の行政職代表者協議会 (兼衛生管理委員会) において、産業医等からの健康管理に関する情報を伝達し、職場の安全衛生管理への配慮を求めた。

[パブリシティセンター 広報課]

1 山梨学院パブリシティの運営推進	
進捗状況	<p>1. ニュースパブリシティの推進強化</p> <p>①マスメディアへの仕掛け (取材配信、取材依頼) 「配信」34件、「依頼」109件</p> <p>②マスメディアの取扱件数 「新聞」2,243件 (昨年度1,493件)、 「テレビ」603件 (昨年度626件)</p> <p>2. ハーフパブリシティの推進</p> <p>①「テレビ特集タイアップ」 山梨放送 (12回)、テレビ山梨 (14回)、CATV (NNS) (12回)</p> <p>②「新聞記事タイアップ」 スポーツ報知 (全国3回・東日本1回)、山日新聞 (新規18回)、 日刊スポーツ (全国3回・東日本1回)、山梨新報 (新規)</p> <p>③「雑誌タイアップ」</p> <p>④「ラジオタイアップ」 YBSラジオ (12回)、エフエム甲府 (52回×2)</p> <p>3. Web「ニュースファイル」の充実</p> <p>①活躍した人に焦点を当てた「ACTIVE」を新設</p> <p>②アクセス数79,000件</p> <p>③アップ数200件</p> <p>4. コンサルティングサービス</p> <p>①「報道規程」に基づく、報道広報連絡会の開催運営</p> <p>5. セールス・プロモーション</p> <p>①専門雑誌社の開拓</p> <p>6. その他</p> <p>①ワールドワイドウェブ (Web) における「1. ニュースパブリシティ」及び「2. ハーフパブリシティ」の可能性について検討【配信、掲載など】</p>
成果	<p>【総合評価 3.5】セールス・プロモーション以外は、順調に推移している。</p> <p>1. ニュースパブリシティの推進強化【評価5】</p> <p>①マスメディアへの仕掛け (昨年を10件上回った)</p> <p>②マスメディアの取扱件数 (約750件<テレビ23件減>)</p> <p>2. ハーフパブリシティの推進【評価4】</p> <p>3. Web「ニュースファイル」の充実【評価4】</p> <p>4. コンサルティングサービス【評価3】</p> <p>5. セールス・プロモーション【評価1】</p> <p>6. その他【評価なし】</p>
2 広報スタジオの運営	
進捗状況	<p>1. 広報スタジオの一部リニューアル</p> <p>2. 広報発信基地としての内容充実</p> <p>①マスコミの強化育成クラブ事前取材強化</p> <p>②ニュースアーカイブスの動画検索閲覧コーナーの導入検討</p> <p>3. 強化育成クラブのリクルート活用の推進</p> <p>4. 教育研究展示場の充実</p> <p>5. 広報スタジオの利用</p> <p>①団体利用件数727件 (昨年度564件)</p> <p>②来場者 (自動カウンターが震災のため停止)</p> <p>6. その他 「活躍するOB・OG」コーナー設置</p>
成果	<p>【総合評価 4.5】山梨学院固有の施設として、十二分に機能している。</p> <p>1. 広報スタジオの一部リニューアル【評価5】</p> <p>2. 広報発信基地としての内容充実【評価4】</p> <p>3. 強化育成クラブのリクルート活用の推進【評価3】</p> <p>4. 教育研究展示場の充実【評価3】</p> <p>5. 広報スタジオの利用【評価3】</p> <p>6. その他【評価3】</p>

3 酒折連歌賞（メセナ事業）	
進捗状況	<p>1. 第十三回酒折連歌賞の運営 3.11（東日本大震災）への対応</p> <p>2. 国民文化祭参加準備 酒折連歌祭 ・「酒折連歌賞」（担当 山梨学院大学・酒折連歌実行委員会） ・「酒折連歌の歴史展」（担当 酒折宮） ・「酒折連歌賞講座」（担当 山梨学院生涯学習センター）</p>
成果	<p>【総合評価 5】 地域メセナ事業として、順調に推移している。</p> <p>1. 第十三回酒折連歌賞の運営【評価5】 2. 国民文化祭参加準備【評価5】</p>
4 その他広報活動	
進捗状況	<p>1. ニックネーム「PBセンター」を普及させる。 「呼称の統一」運動の履行</p> <p>2. マスメディアから「学院」の呼称を廃語へ</p>
成果	<p>【総合評価 2.5】 内外で呼称の統一がとれていない。</p> <p>1. ニックネーム「PBセンター」を普及させる。【評価2】 2. マスメディアから「学院」の呼称を廃語へ【評価3】</p>

[パブリシティセンター web情報課]

1 本学と地域との交流・提携の促進					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ウェブサイト、法人ウェブサイトのお知らせ掲載数（101件） ・ウェブサイト更新数（155件） ・お問い合わせフォーム対応数（98件） 				
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ウェブサイト及び法人ウェブサイトのトップページに設置されたお知らせ欄に、計101件の情報を掲載し、学内外に周知を図った。 ・各教育機関、附属機関のウェブサイトの情報更新作業を、電算機センターの管理するウェブサーバーにアクセスして155件行い、学内外に情報公開を行った。この数字には、CMS（コンテンツマネジメントシステム）が導入され管理者が直接更新作業を行えるものは含まれていない。 ・お問い合わせフォームに寄せられた98件の質問等に対し、担当部署への転送、直接の返答などの対応を行った。 				
2 ウェブ制作					
進捗状況	<p>新規作成、リニューアル作業の継続。 主な制作ページは以下の通り。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>生涯学習センター</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災関連特設ページ</td> </tr> <tr> <td>附属高校サッカー部（関係者向け）</td> </tr> <tr> <td>入試センター（入試総合案内）</td> </tr> </table>	生涯学習センター	東日本大震災関連特設ページ	附属高校サッカー部（関係者向け）	入試センター（入試総合案内）
生涯学習センター					
東日本大震災関連特設ページ					
附属高校サッカー部（関係者向け）					
入試センター（入試総合案内）					
成果	<p>引き続きウェブ制作事業を行った。 生涯学習センター・ウェブサイトは、本学で初めてのスマートフォン・PDAでの活用も考慮して作成されたページである。</p> <p>また、3月11日に発生した東日本大震災を受け、震災関連特設ページを設置し、ステークホルダーに対して本学の対応をわかりやすく集約して公開することを目標に運用した。</p> <p>さらに、平成22年度に整備された認証評価や研究業績、学術情報公開や教員プロフィールなど、情報公開に関わるものについては、引き続き追加・更新作業を行い、より一層充実させた。</p> <p>今後も入試情報等PRのためのサイト制作と、情報公開等社会的責任のある団体としてのウェブ制作のバランスを上手く取っていきたい。</p>				

3 他部門・部署との連携強化	
進捗状況	P Bセンター広報課との連携 その他の部門部署との連携
成果	P Bセンター広報課とは、情報共有だけでなく、写真やテキストの共有、一部権限譲渡による双方からのウェブ発信体制の確立など、連携強化がより大きく進んだ。 各部門部署とは、通常のお知らせ掲載や年度更新等で綿密な連絡を取り合い、円滑な情報発信を心がけた。また、認証評価や研究業績、学術情報公開や教員プロフィールなど、特に法人・大学の情報公開に関わるものについては、法人本部、大学教務課、学務課、短期大学事務局等との連携を強化して、情報の迅速かつ正確な発信を心がけた。この連携体制を来期以降もより強めていきたいと考えている。

[財務部 会計課]

1 財務分析及び経費節減策等の検討	
進捗状況	収入の増加が見込めない中、収支状況改善のため予算編成時に経費節減の編成方針を明示し、編成作業を進めている。しかし、学生確保に係る経費の増加、特色ある教育研究を進めるための経費の増加、教育環境整備のための施設設備の整備による償却額の増加により、収支バランスの改善は困難である。
成果	私学を取り巻く経営環境は今後なお一層厳しくなる。このため学生確保を最優先課題とし、特色ある教育研究を進める必要があるが、その中で経費節減等を進め、収支バランスを改善する必要がある。
2 財務情報の公開	
進捗状況	本学は、公共性の高い法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者の理解と協力を一層得られるように、ホームページを活用して、広く一般に対して情報提供を行っている。さらに、積極的な情報公開の方法として、財務状況を分かりやすく説明するための工夫等を検討している。
成果	事業報告書の中で、財務状況の概要として、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書の公開を行っているが、財務状況をより分かりやすく説明するための資料として、経年推移の状況が分かる資料、財務比率を掲載した資料、グラフ等を用いた資料等の活用を具体的に検討している。
3 補助金増対策	
進捗状況	補助金収入が外部資金として大きな要因となっているが、一般的な経費に対する補助の増加が期待できないことを鑑み、特別補助など本学固有な教育研究活動をサポートする補助について積極的に申請を行い、収入を増加させる必要がある。 特別補助の申請については、各部署による積極的な取り組みにより、補助金収入を増加させていく。
成果	平成23年度は、施設整備費補助金の採択、中学校の定員増などにより、1,000百万円を超える補助金収入となった。 平成24年度からも引き続き情報の共有と周知徹底を行い、特に特別補助など、本学独自の教育活動における補助金収入確保に力を注いでいく必要がある。
4 効率的な資金運用	
進捗状況	山梨学院資金運用規程に従い、「基本財産」と「運用財産」を区別し、基本財産は、元本償還が確実な方法で運用し、運用財産は、元本償還の可能性が高く、かつ可能な限り高い運用益が得られる方法で運用を行なっている。具体的には、日本国債を中心とした堅実な運用を心掛けている。
成果	日本国債のラダー型運用を資金運用の中心にして一部 円建外債を取入れた運用を行い、安定した資産運用収入を達成している。 今年度は円建外債の利金に関しては年利3.34%の運用であった。

[施設部 施設課]

1 和戸第三サッカー場造成工事	
進捗状況	平成23年11月末日完成
成果	強化育成クラブ、サッカー部のホームグラウンドが完成した。 最新仕様の人工芝、防球ネット、夜間照明設備を備え、さらにダックアウトには気温の上昇を抑えるミストを噴霧する装置を備えている。 競技練習を効率よく行え、ホームグラウンドの完成により一層の飛躍が期待される。

2 中高ルネサンス館新築	
進捗状況	平成23年5月完成
成果	附属中高は長い間の念願であったクラブハウス、ハイスクールスポーツセンターの建物が完成した。新築された建物は附属中高の課外活動の拠点となり、ハイスクールスポーツセンターはここをベースに競技レベルの向上を図るとともに、また、競技者同士の情報交換の場として活用が期待される。
3 城東テニス場改良工事	
進捗状況	年度内未着手
4 川田球場観覧席設置工事	
進捗状況	年度内未着手
5 空調設備のフルメンテナンス	
進捗状況	平成24年3月
成果	設備の更新時期に来ている物件ではあるが、延命措置ができるメンテナンス工事を実施した。投資効果を狙った決定である。
6 キャンパス内のテレビ用ネットワークのデジタル化	
進捗状況	平成23年6月
成果	社会全体がアナログからデジタルに移行する時期に合わせて、キャンパス内のデジタル化を行った。
7 樹徳館「柔道場」の畳更新	
進捗状況	平成24年1月末日完了
成果	道場の畳の更新を行った。
8 中高6号館外壁改良	
進捗状況	平成23年8月完了
成果	新築以来初めての外壁更新になる。経年による塗装の劣化や外壁タイルの防水性能の低下による漏水の発生などメンテナンスの時期に来ていた物件である。タイル部分には防水塗膜を施工し、塗装部分は防水も含めた更新を行った。
9 総合図書館空調機更新	
進捗状況	平成24年3月末日
成果	機械の更新時期を迎え、最新のシステムへと更新を行った。また、ソーラー発電を併設した。
10 附属小学校オクトーバー運動場造成工事	
進捗状況	平成24年3月末日
成果	長年懸案であった、附属小学校の専用運動場を最適な場所に設置できることができた。最新の人工芝、防球ネット、更にはグラウンドの地表温度を下げるミストの噴霧設備工事、運動場用倉庫、運転手等の専用の詰め所、スクールバスの車庫などの整備が完了した。

2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項

[教務部 教務課]

1 新たな教育条件整備への展望	
進捗状況	カリキュラム・教育プログラムの事務担当所属として、学部教授会や研究科委員会などの教育部門と連携しながら多面的な調査・研究を行い、時代に相応しい新たな教育プログラムの開発を支援した。
成果	中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』（平成20年12月24日付）等を踏まえながら地域に根ざした大学として、地元住民の教育欲求や本学に対する教育条件整備への要求なども鑑みつつ、新たな時代に相応しい学士課程教育の構築を支援するため、カリキュラム委員会・学部横断型副専攻企画運営委員会等と協力しながら、その成果を平成24年度の教育課程・学年暦等に反映した。今後も引き続き、教育組織と連携した教育条件の整備を推進していく。

2 教務電算機システムの整備・充実	
進捗状況	実証分析を効率的に行う教務系電算機システムの構築を目指し、新たな時代に相応しい学士課程教育の構築を支援した。
成果	教務系電算機システムについて総合的なデータベースシステムとしての整備・充実に努め、事務の合理化、処理の即時化をより推進することにより包括的な学生支援情報の管理を行い、保有情報を利用した実証分析の結果を明確に学部教授会に示していくことで、明確な将来展望に則った学士課程教育を構築するための支援を継続している。また、不足する部分はPC資源を有効活用している。今後も引き続き、電算機システムの利用による教育条件整備を推進していく。
3 学生の質的变化への対応	
進捗状況	少子・核家族化による学生・保護者の質的变化を見据え、学生・保護者の不安解消に資するよう、学生の「生きる力」を培う学生指導を推進し、保護者に安心と信頼感を提供することに努めた。
成果	少子・核家族化による学生・保護者の質的变化を見据え、学生総合支援室を中心に関係所属と連携するとともに、成績不振者や資格取得希望者に対する個別的な指導を充実して、大学において求められる「自律的・自発的な学習態度」をこれら学生に涵養する立体的・多面的な学生指導を推進した。また、厳格な成績評価の実施に伴う学生指導のあり方についても調査・研究を行い、従前「2」に掲げた事業との連動を踏まえた効率的な事務処理体制の整備を推進している。
4 学生サービスの向上	
進捗状況	需要を積極的に聞き取りつつ、正当な意見提示と独善的解釈との峻別に努め、学生の自律的・自発的な活動意欲を削がないよう配慮しながら、窓口での対応を通じた学生への付加価値の還元を行った。
成果	学生の状況を保護者に正確に理解してもらい、特に成績や出席が不振な学生については、自律的・自発的な学習態度を涵養するため、家庭・保護者と連携した学修・生活指導を実践した。 大衆化した学士課程段階において、特に成績や出席が不振な学生については、家庭との連携が重要となるため、学生総合支援室との有機的な連携を視野に入れつつ、今後も引き続きこの手法を推進していく。
5 自己点検・評価結果の活用と情報公開の推進	
進捗状況	自己点検・評価実施委員会の事務担当所属として自己点検・評価作業に従事するとともに、積極的な学術情報公開の推進に対応した。
成果	自己点検・評価実施委員会の事務担当所属として同委員会の事務支援を行い、引き続き自己点検・評価作業に従事した。また、当該作業に際し、蓄積した諸資料を平成23年4月1日施行の改正学校教育法施行規則（第172条の2：教育研究活動の状況に係る情報公開）への対応に活用した。 今後も、自己点検・評価活動の事務支援を通じ、より一層の教育研究環境の改善・充実、及び積極的な学術情報の公開に努めていく。

[教務部 学務課]

1 初年次教育の充実	
進捗状況	①「学生の成長記録」を蓄積できるシステム（学生ポータル）を構築して、学生が4年間のキャリアデザインを明確にでき、自分の将来目標や就職活動などに活かせるような教育支援を1年次から行っていく。 ②学生の小論文作成の知識や学習スキル修得に対する成果として、また、今後のより幅広い学問や教養の修得につながる可能性を広げるため、「小論文コンテスト」を実施し、学生の学修意欲向上の方策として重点的に支援していく。
成果	①「学生の記録」を蓄積できるシステムを稼働させ、基礎演習担当教員と学生とのコミュニケーションのツールとして活用している。 ②前期は小論文コンテストを実施し、最優秀作品賞4名（各学科1名）と優秀作品賞8名（各学科2名）を選び、学長出席のもと表彰・授与式を行なった。 後期は、論理的なコミュニケーションスキルを身に付けるために、プレゼンテーションを授業に採り入れた。

2 教育情報公開の充実	
進捗状況	「学びの教室（授業レポート）」と題し、Webページを利用した授業紹介の作成に取り組み、本学より良い教育情報を広く社会に発信していく。さらに、入試Webページにも結びつけ、本学入試広報にもつながるようにしていく。
成果	平成23年度の専任教員の研究業績を全学合同教授会で報告するとともに、本学のホームページに公開した。 「学びの教室」はWebページへの掲載には至らなかったが、同趣旨を含んだ各学科のブログ及び教員のブログ等での情報発信が行われた。
3 学部の特徴ある教育企画や教員の授業改善への支援体制の強化	
進捗状況	①各学科の「演習」を採り上げ、授業風景レポートをWebシラバスに掲載していく。これにより、学生が演習内容を早期から理解して履修選択の一助とするとともに、全学的な演習教育の向上方策として支援していく。 ②大学教育改革委員会で全学的に検討・企画していく「スポーツマネジメントコース」などカリキュラム改善を中心とした教育支援や、各学科が推進する学生の「自己実現力」を育むためのキャリア教育など新しい教育企画等による支援を強化していく。 ・地域との連携教育（昭和町議会とのワークショップや政策提言等） ・産学官の連携教育（山梨ブランド開発やCM企画提案の実践等） ・スポーツ資格を重点にした地域連携教育（スポーツマネジメントコースに対応した教育実践） ・学部の独自性を打ち出した教育実践（情報系イベントへの学部参加による学外・高校生向けPR等） ③FD委員会を中心とした授業改善等、専任・非常勤の全教員間で教育向上策の情報共有を行っていきその体制作りを、学生への教育還元を重点施策として支援していく。
成果	①各学科のブログ及び教員のブログ等での情報発信が行われた。 ②新たなカリキュラム体系である「学部横断型副専攻」の設置に関する検討を行った。また、キャリア教育充実のために、「キャリアデザインⅡ」「シゴトジブン学」の開設準備を行った。 ・昭和町議会とのワークショップを開催し、「総務」「教育厚生」「産業土木」の4つの委員会で、学生による提案が行われた。 ・現代ビジネス学部の学生が、「社会人基礎力養成グランプリ2011関東予選大会」に参加した。また学生によるCM制作（「地域情報とメディア」）を行った。 ・ヴァンフォーレ甲府との提携に基づき、学生がイベントへの協力を行った。 ・経営情報学部が「山梨テクノICTメッセ2011」に参加し、本学の情報教育について広く知ってもらう場とした。 ③前期と後期に授業アンケートを実施し、アンケート結果は教員にフィードバックした。教員はその結果を踏まえPDCAシート（授業改善計画書）を作成し、授業改善の取組をなした。また、全専任教員を対象にFD研修会を開催するとともに、非常勤講師を対象に「教育懇談会」を実施した。
4 競争的研究資金を獲得するための支援体制	
進捗状況	年2～4回開催される科学研究費補助金の説明会に参加して、公募内容、制度詳細等の情報収集を行い、学内説明会を開催して広く周知していく。これにより科学研究活動の向上をバックアップしていく支援体制を図っていく。
成果	学内において科学研究費補助金の説明会を開催し、17名の教員が参加した。内12名が科学研究費補助金を申請し、2件が採択された。

【大学院 社会科学研究科】

1 大学院のあり方の検討	
進捗状況	諸般の状況変化に伴い、9月研究科委員会において「明年の博士課程設置申請を保留とする」ことを決定。
成果	博士課程設置申請を当面見送るなかで、現研究科の定員数、定員確保の方策、学部教育課程との連携策、法科大学院進学希望者の受入れを含め、従前からの検討課題である新専攻設置及び昼夜開講制移行の可能性についての検討も行うこととした。

2 必要科目の設置	
進捗状況	担当教員の一部変更に伴う科目名称を行ったにとどまる。
成果	大学院のあり方の検討に併せて、現行カリキュラムの見直しを行う必要がある。それに伴い、研究科の専任教員体制についても検討する必要がある。
3 TA制度の検討と演習室の増設	
進捗状況	特段の進捗はない。
成果	TA制度については、特に留学生の修士論文作成支援を中心として、その具体化を急ぐ必要がある。演習室の増設も未解決問題である。
4 公務特待生制度の普及	
進捗状況	税務関係は一定程度の普及実績があるが、県内自治体職員からの応募が不十分である。
成果	公務員の削減傾向が続く厳しい状況の中で、特に自治体職員の派遣可能性を広く打診するために、各方面への働きかけを積極化する必要がある。説明対象自治体の範囲拡大も検討する。
5 広報戦略の推進	
進捗状況	研究科HPの刷新（リニューアル）は終えている。
成果	大学院のあり方の検討に併せて、主たる広報対象についても再設定を行う必要がある。

[大学院 法務研究科]

1 「学生支援 No. 1」法科大学院づくり	
進捗状況	ほぼ計画どおり実施
成果	入学から修了、司法試験の合格から就職支援に至るまで、継続的かつ総合的に学生支援を展開し、「学生支援 No. 1」の法科大学院づくりを推進し、法曹界に能力と資質を持った人材を送り出せるよう努めてきた。本研究科の特長と利点を活かし、司法試験に当該年度は7人合格という成果を挙げた。合格者は、累計57人に上る（旧試験制度合格者1人含む）。在学生の減少に伴い、個々の学生の学習面におけるニーズへの対応と就職支援の実績を積み重ねていくことが当面の課題である。
2 未修者教育の充実	
進捗状況	ほぼ計画どおり実施
成果	当該年度の事業計画では、当初、未修者教育の充実を掲げていたが、既修者も合わせて教育の充実に努めてきた。未修1年次・既修1年次の教育・指導について、法律基本科目の充実や授業後のフォローアップなど学生の状況を踏まえ、より丁寧に取り組んだ。また、次年度より未修1年次の法律基礎学習の更なる充実のために「憲法入門」を、未修2年次・既修者1年次の法律基本科目群（民事法分野）の充実のために「商法総合2」を新設し、教育の充実を図る予定である。
3 カリキュラム外の教育活動の推進	
進捗状況	ほぼ計画どおり実施
成果	自主的な学習の更なる支援のため、環境の整備に引き続き努めるとともに、個々の院生の学力やニーズを把握し、授業サポート教員、特別講師、11チューター（若手弁護士）等の活用により学生の学習環境の充実に努めた。特に、学習意欲を感化する他法科大学院の講義を体感できるサマー・セッションやスプリング・セッションをはじめとする特別講義の実施については、次年度もその機会の増加に努める。
4 修了後の勉学の条件整備	
進捗状況	ほぼ計画どおり実施
成果	修了後も適切な学習環境を提供するため、専任教員・授業サポート教員・チューターによる各種講座、あるいは自主講座の開設等の教育条件整備や個別の学習支援を引き続き実施した。
5 県内法曹との連携強化と地域貢献	
進捗状況	ほぼ計画どおり実施
成果	年2回の山梨県弁護士会との合同会議、及び毎週木曜と第2・第4土曜日に開催している無料法律相談を今年度も実施した。引き続き、本研究科の基本方針である「地域に根ざした、地域に貢献できる法曹の養成」を具体化するため、山梨芙蓉法律事務所とも協力しつつ、県内法曹との更なる連携を推進する。

[大学 法学部法学科]

1 目標を設定した質の高い分かりやすい授業の実施	
進捗状況	学科全体の到達目標を変更した上で公務員、企業、法律家（資格）の3履修モデルを確定し、それぞれのカリキュラム・マップの一部を暫定的に採択した。
成果	暫定的に採択したカリキュラム・マップを用いて2012年度の新学期ガイダンスをとり行ったが、今後は各個の授業科目の学士力の達成度に応じたカリキュラム・マップを全体的に策定して、学生の効果的指導に活用する予定である。
2 受験生への法学科の有効な情報伝達	
進捗状況	法学科ブログによる情報発信は着々と進められつつあり、2012年3月にはツイッターも開設した。
成果	当該ブログの効果と2012年度入試における法学科の志願低迷現象との関連は判然としない。当学科としては、ブログにおける表現方法等に注意しながら、ツイッターとともに引き続き魅力的な情報を提供し、志願者確保に努める。
3 法科大学院進学、公務員試験、各種資格試験、及びその他のキャリア形成に対応できるプログラムの強化	
進捗状況	2012年度より開始される学部横断型副専攻プログラムとの関係で、キャリア関連科目の増設を行った。
成果	通常のカリキュラムや法科大学院研究室において、各種の資格試験への対応の可否を含めてその検討が十分でなく、今後の課題である。
4 地域社会との連携の強化	
進捗状況	司法実務により裁判所、検察庁、及び弁護士会との連携は恒常的に維持されていると思われる。
成果	インターンシップ等により、また、ゼミの活動を通じて、司法書士会や商工会議所等その他の諸機関との連携を拡充し、延いては志願者を確保することが今後の課題である。
5 研究活動の活性化と研究成果の公表	
進捗状況	幾多の教員により研究成果の発表が行われているが、必ずしも十分とはいえない。
成果	研究活動やその環境の維持に関しては、現在各個の教員の判断に委ねられているのが実態だが、今後は学部または大学として、在外研究をも含めた教員の研究環境を再整備し、その効果を学生に還元しつつ高質な授業の展開を図らねばならない。

[大学 法学部政治行政学科]

1 政治行政学科創設20周年事業の実施	
進捗状況	すべて完了。
成果	国際シンポジウム「東アジアにおけるローカル・ガバナンスの現状と行方」を6つの国と地域の参加で盛大に開催した。本学科OG・OB6人を招待して在学生との交流のために特別授業を実施し、卒業生、在学生、教員から好評を得た。法学論集の学科創設20周年記念号を発行し、設立当時の諸先生の随想を巻頭に、本学科専任教員のほとんどが寄稿する初めての試みが成功した。他に日本公益学会の誘致開催を行った。教員の一体感を高めると同時に、学科創設20周年の意義と本学科の存在感を大学の内外にアピールすることができた。
2 公共理念に裏打ちされた公務員合格者の増加	
進捗状況	継続して実施。
成果	講義及びゼミ等におけるMEET（公務員試験対策）コーナーの定着が図れた。また、政策提言研究における小論文作成、添削、政策提言指導も定着した。今後一層の充実を図る。23年度の本学の公務員就職者総数62人のうち本学科は31人（50%）を占める成果を挙げた。（22年度は94人中47人で50%）
3 特色ある学科教育活動の推進	
進捗状況	継続して実施。
成果	4年目を迎えた昭和町議会との提携授業では、議員と学生とのコラボによる政策提言ワークショップを実施し、ゼミ活動と連携して学生の実践的な政治行政教育の充実を図ることができた。参加体験型のアクティブ授業の一層の充実を図る。

4 学ぶ意義・目的が明瞭かつ内容・方法の分かりやすい、質の高い授業の提供	
進捗状況	継続して実施。
成果	シラバス・授業方法について、学科会議での情報交換により現状と課題を探り、学生の視点で授業の改善を図るよう努めた。また、私語対策について組織的対応を行っている。今後、学修目標の明確化、試験及び成績評価方法の標準化等について、踏み込んだ検討を行うことが課題である。
5 学科のパブリシティを高め、大学の内外に学科・教員・学生の存在感をアピール	
進捗状況	継続して実施。
成果	学科ホームページ(ブログ)の内容の充実やタイムリーな更新が行われた。今後は、Twitter や Facebook などの多様なメディアや SNS の活用を通じて、なお一層のパブリシティ向上と教育研究内容の社会的還元を目指す。

[大学 現代ビジネス学部現代ビジネス学科]

1 産官学と現代ビジネス学部による学際的研究会の活発化	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業取組み3件 ・学部教授会での報告4回 ・地域活性化に貢献したもの1件
成果	「関東ニュービジネス協議会」での活動を継続。地域での農業研究会は地域企業主催の「農業の学校」に発展。岡谷市の地域ビジネスに関する講座は好評だったので、次の企画を模索中。CMPを活用して観光産業との関連を深めていく。
2 資格チャレンジ研究室の充実	
進捗状況	幅広い学生のニーズに対する対応
成果	来年度以降も従前の簿記に加え、『税理士試験』、『行政書士・司法書士』及び『公認会計士』に向けてサポートを継続する。幅広い資格をサポートすべく努力する。
3 実践的教育の推進	
進捗状況	実践的新規科目の検討(教授会6回)
成果	CMPの関連科目での実践的教育の強化を目指し、新規科目「観光産業論」等を新設。実践的科目増設による人員・予算増強を行った。
4 社会人基礎力育成プロジェクト	
進捗状況	地区大会決勝進出
成果	参加大学が多くなり第1回目のようにグランプリを取ることは困難を極めるが、毎年参加してそれなりの実績を挙げている。参加した学生は、合宿などを通じてたくさんのものを得ている。
5 ゼミ(卒論演習)教育強化	
進捗状況	ゼミ及び卒論のあり方(教授会検討2回)
成果	多様化するゼミのあり方について、検討を重ねている。卒業論文の質的向上を目指すこと、ゼミの参加学生(リクルート)に力を入れることといった、バランスの取れたゼミ制度を検討した。

[大学 経営情報学部経営情報学科]

1 情報キャリア支援室の充実	
進捗状況	IT資格取得を目指すキャリアアップスクール、MOS試験のオンライン本試験、数学のバックアップスクール、IT企業バスツアー、IT企業経営者講演会など、様々な事業を計画どおり実施した。
成果	ITパスポート試験(「テクノロジー」「ストラテジ」「マネジメント」)には18名が合格した。これは前年度合格者の3倍に達する大幅増加であった。また、MOS試験については、本学でオンライン本試験を3期にわたって実施して20名以上の合格者を出した。今後ともIT資格取得者を増加させたい。東京のIT企業へのバスツアー見学会やIT企業経営者講演会などを実施した結果をさらに多くの学生の就職に繋げたい。

2 スポーツマネジメント分野の充実	
進捗状況	経営系の一分野としてのスポーツマネジメントに加えて、CMPのひとつの柱としての科目の新設及び教育内容の充実を図った。また、履修学生の要望も多いスポーツ指導者等の関係資格の取得サポートにも対応した。
成果	ヴァンフォーレ甲府ホームゲーム15試合におけるイベント運営を継続するとともに、日本トップリーグ機構女子バスケットボールリーグに属する山梨クィーンビーズの運営サポートを行った。この他に、山梨県体育協会、山梨県ラグビー協会、山梨県サッカー協会など、9スポーツ関連団体の37のイベントの運営サポートに年間を通じて419人の学生派遣を行った。また、スポーツマネジメント関係を研究した長倉ゼミの4年生が、今年度の最優秀論文賞を獲得し「スチューデントオブザイヤー賞」にも選ばれた。今後さらにスポーツ強化選手はもとより、スポーツ全般に興味を持って入学してくる学生が年々増加しているので、手厚い学習指導を施す必要がある。
3 インターンシップの拡充	
進捗状況	事前にインターンシップについての理解、企業や自治体などの研究、ビジネスマナーなどを習得させた。実習時には、毎日実習ノートを書き、担当の方に提出し、報告書を作成させた。
成果	経営情報学部の関連としては、従来の企業インターンシップに加えて、スポーツ関連インターンシップを実施した。参加者は2、3年生を中心に総計35名であった。各自の成果は、インターンシップ報告会において発表された。インターンシップは、事前授業と仕事体験によって理論と実践を融合させ将来に役立てるものであるが、参加者増加のため、ガイダンス等で周知徹底を図りたい。
4 就職支援の強化	
進捗状況	就職超氷河期に対して、学部の新設した「就職支援委員会」を中心に学部学生の就職活動を支援した。
成果	山梨県地域情報化推進協議会など県内IT企業とのワークショップを学内で開催した。これらの結果として、ワークショップ参加企業に就職が決まった学生も出た。就職超氷河期状態は続くと思定されるので今後も学部独自のこのような試みを継続実施したい。
5 ゼミ実践大会の実施	
進捗状況	経営情報学部においては、すべての専門ゼミナールの全員参加による伝統ある「卒業論文発表会」を学部創設以来、毎年開催してきた。本年も後期から担当委員を中心に綿密な計画案作成に入り、12月10日に「ゼミ実践大会」を実施した。
成果	本年度の「ゼミ・実践大会」は平成23年12月10日に開催された。すべての専門ゼミナールの全員参加により、IT系、マネジメント系、スポーツマネジメント系の卒業論文の発表があった。発表登録合計件数は共同発表も含めて102件であった。経営情報学部棟の5つの会場に分かれて発表がなされた。なお、この発表会に際して作成された全員の卒論要旨を「卒論要旨集」として製本化し、発行・配布した。また、今年度も最優秀論文を選出し、執筆者には、「スチューデントオブザイヤー賞」が与えられた。本人の今後の励みになるとともに、他の学生や3年生にも良い刺激になったものと考えられる。

[大学 健康栄養学部管理栄養学科]

1 教育体制の確立	
進捗状況	管理栄養士としての基本的な能力の育成と地域貢献の使命感の醸成
成果	1年生では、基礎演習の「山梨を中心とする中部地方の『食』産業と郷土食の紹介」の学習を通して、主体性や課題解決能力を育成するとともに、地域社会の食生活と健康の向上に貢献する資質を養った。調査・報告会の実施・報告書の作成・相互評価等の学習過程を経て改善課題を見出し、今後の学習に活かせるよう指導を行った。
2 健康栄養学部としての教育体制の確立	
進捗状況	質の高い受験生の確保
成果	推薦入試、一般A方式入試で、高等学校での成績評定の高い学生を確保することができた。しかし、一般B方式入試は、昨年度と同様に合格者がわずかであったこと、3月に実施する入試としてセンター方式Ⅲがあり受験の機会が確保されていることから、取りやめる方向で検討している。また、推薦試験における「小論文試験」は、名称を試験内容に合わせて「適性試験」に改めることとしている。

3 管理栄養士国家試験を目指した学習支援の整備	
進捗状況	1年次からの国家試験対策の体制整備と実施
成果	管理栄養士国家試験出題科目の学習支援を目的として、1年生は春期に、2年生は夏季と春期に集中補習講座を実施し、各期に行われた教科の知識の定着を図った。補習前後に国家試験と同様に択一試験を実施し、1年生は全員が合格基準に到達した。2年生は到達しなかった学生と欠席者に対して再度試験を行うこととしたが、昨年度に比べて成績、出席状態ともに改善が見られた。
4 山梨県との健康と栄養にかかわる連携体制の構築と活動の推進	
進捗状況	山梨県の各部局と本学教員との連携体制の整備と具体的連携事業計画の策定
成果	次年度に実施する臨地実習Ⅰでの学生の実習先の確保、やまなしの食でのゲストスピーカーの確定等、関係部局との連携体制が構築された。昨年度と同様に健康増進課との連携により「県民健康公開講座」を実施し、個々に対応した栄養指導・生活指導を行い、参加者から高い評価を得た。県総合農業技術センター高冷地野菜・花き振興センター野菜作物課との連携による「ツリガネニンジンの花の利用法」では、地域農産物の消費を推進するための資料として、食品の栄養価、調理法等を掲載したリーフレットを作成し、提供した。

3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項

1 食物栄養科2コースの整備、充実	
進捗状況	再編した栄養士、フードクリエイトの2コース制が完成年度を迎えた。(平成22年度再編) (1) 栄養士コース 2クラスの授業体系を確立し、専門職養成の充実を図るとともに、指導体制を整えた。 (2) フードクリエイトコース 短期高等教育機関における専門職養成教育の深化を図るとともに、特色ある教育を実現するために、新たに「ショップデザイン」の開講と「フランス語」の単位増を実施した。さらに、製菓衛生師国家試験対策講座の指導を強化し、1年次前期からの開講とした。
成果	(1) 栄養士コース 健康栄養学部設置に伴う定員変更(150名から80名)により、栄養士資格取得者の割合が、昨年度の89%(122/137名)から大幅に増加し、97%(85/88名)となった。更なる指導体制の充実を図り、高い資格取得者割合を維持したい。 (2) フードクリエイトコース 2期生28名の入学により、1、2年生合わせて52名の在籍となった。このうち2年生15名が、本学として初となる製菓衛生師国家試験(11月実施)に合格した(15/18名、合格率83%)。本試験合格の背景には、試験対策講座の実施が大きな影響を及ぼしている。さらに講座の工夫・充実を図り、より高い合格率を目指したい。 県洋菓子協会主催のケーキショーに、全学生が出展し、1作品が「奨励賞」に輝いた。本学認定スイーツマイスター資格も、2年生24名全員が創造性豊かなスイーツを制作し、全員が取得した。山梨県唯一の製菓・製パンの専門職養成機関として、地域需要に応えるべく更なる製菓技術や知識の伸長を図りたい。
2 保育科におけるキャリア教育の推進	
進捗状況	(1) 4年一貫教育プログラムの充実 平成23年度オープンキャンパス等において、保育科で取得できる取得希望資格・免許に加え、4年一貫教育プログラムについての説明を行った。4年一貫教育プログラムについては、勉強会をはじめ、個別指導の充実を図った。専攻科入試においては、推薦入試を設けて3年目を迎えた。 (2) 公務員試験(教職)合格に向けた就職キャリアセンターとの協力 年度当初より、就職・キャリアセンター主催の公務員対策講座等への参加について、積極的な勧奨を行った。

成 果	<p>(1) 4年一貫教育プログラムの充実 オープンキャンパス等において4年一貫教育プログラムに関わる質問が多数寄せられており、継続して受験生、保護者から高い関心を得ている。また、4年一貫教育プログラムでは、今年度は1年生で20名を超える希望者がいた。推薦入試においても、専攻科の定員(15名)のほぼ同数の学生が志願するなど、専攻科進学を目指した学生のニーズに対応できていると思われる。来年度からは、勉強会の実施を円滑にするため、時間割への記載を行いたい。</p> <p>(2) 公務員試験(教職)合格に向けた就職キャリアセンターとの協力 今年度保育科・専攻科2年生の就職においては、昨年の6名に続き、本年は3名が県内外の公務員採用試験(小学校教員・保育士)に合格した。今後、公立学校・施設への就職を希望する保育科生は増えることも予想されることから、公務員試験に関わる指導、対策を充実させることが必要であると思われる。今後も、就職キャリアセンターとの連携を密にし、公務員を志望する保育科生のニーズに対応していきたい。</p>
3 第2期第三者評価受審に向けての自己点検・評価の確実な実施	
進捗状況	<p>(1) 自己点検評価体制の確立 学長(委員長)、副委員長、AOL、各委員会委員長によって、自己点検評価委員会を組織した。また、学内の各委員会でのPDCAの体制を確立した。評価観点に関連する事項を委員会で必ず審議し、会議録には、評価(C)改善(A)来年度の計画案(P)を残すようにした。また、下記の自己点検評価表に各委員長の責任で、記載していくシステムを確立した。</p> <p>(2) 自己点検評価表の作成 本学の自己点検評価表を作成し、自己点検評価委員会で吟味し、教授会の承認を得た。</p> <p>(3) 自己点検の実施 自己点検評価表をもとにした、各委員会を中心に自己点検を実施した。また、基礎資料として本校の基本情報をまとめた。</p> <p>(4) 自己点検評価書の公開 平成22年度版はWeb公開済み。平成23年度版は、計画どおり5月にWeb公開予定。</p>
成 果	<p>(1) 自己点検評価体制の確立 上記のような体制をつくり、年間の自己点検スケジュールにもとづき、自己点検を実施することができた。ただし、各委員会でのPDCAの検討については、それが会議録で明確化されていない委員会も散見された。体制を強化していきたい。</p> <p>(2) 自己点検評価表の作成 自己点検評価表については、昨年度のものに更に修正を加えていった。短期大学基準協会のものだけでなく、本学独自の項目も設定され、充実した内容となっている。</p> <p>(3) 自己点検の実施 年度末までの自己点検を完了し、教授会での承認まで終えることができた。</p> <p>(4) 自己点検評価書の公開 5月にWeb公開予定であり、公開のための準備を行っている。</p>
4 山梨県等との連携事業の積極的実施	
進捗状況	<p>地方に立地する短期高等教育機関としての特色ある教育を積極的に展開するために、山梨県及び山梨中央銀行との連携事業を実施している。(産学官連携)</p> <p>(1) 山梨県との連携 森林環境部、農政部、観光部等との連携事業として、地域食材を用いた料理の開発やヘルシーメニューの作成を実施している。 消費生活安全課、健康増進課との連携事業では、食育推進ボランティア活動が行われている。</p> <p>(2) 山梨中央銀行との連携 同行主催による「食のマッチングフェア」参加企業からの要望・依頼による、地産食材を活用した商品開発事業などが進行している。</p>

成 果	<p>(1) 山梨県との連携 地域の特産物を用いた料理開発によるレシピ集を作成した。取り組み内容は新聞等に掲載し、レシピ集はホームページで情報発信した。 食育推進ボランティアとして36施設に157名の学生を派遣した。保育所や幼稚園での食育活動により、学生の実践的な学習能力が向上していると考えます。 今後は、本連携事業の推進と同時に教育効果等についての分析を行い、更に充実した連携事業を展開したい。</p> <p>(2) 山梨中央銀行との連携 アイメッセ山梨で開催された「やまなし食のマッチングフェア2011」では、企業からの商品開発・研究委託・共同開発等、多くのプロジェクトが進行しており、その成果も上がっている。本活動は他では学ぶことができない、貴重な実践教育の機会となっている。 県や企業との連携事業は、県産物の開拓やアピールに寄与すると同時に、学生の知識や技術の向上に役立っている。今後も連携事業を継続し、発展させていきたい。</p>
-----	--

4 学園での学生支援、教育サービス、教育活動等に関する事項

【総合図書館】

1 図書館システムの推進	
進捗状況	ある程度の成果は得られている。
成 果	オンラインによる蔵書検索や情報検索の推進により、利用者の利便性が向上している。課題としては、図書館システムの定期的な更新と、多様化する情報検索ツールの中からの取捨選択の遂行が挙げられる。
2 図書館サービスの充実	
進捗状況	ある程度の成果は得られている。
成 果	図書館間相互利用の推進により、本学研究者の資料収集の必須ツールとして定着している。今後は、他館との連携を強化し、更なる利便性の向上に努める必要がある。
3 図書館利用の推進	
進捗状況	今後も継続して推進する必要がある。
成 果	基礎的な図書館利用についての演習を行い、早い段階での図書館リテラシーを実施している。課題として、継続的な図書館利用の推進と、より高度な検索を必要とする利用者への教育を実施する必要がある。
4 学習環境の改善	
進捗状況	今後も継続して推進する必要がある。
成 果	学習環境の改善を図るために、利用者マナーの啓蒙と設備面の改善を実施している。特に空調、トイレなどの設備面での改修が実現し、利用環境が大幅に改善された。今後も、継続して環境を整備する必要がある。

【情報図書館 Seeds】

1 パソコン教育支援	
進捗状況	前期はワード、エクセル、アクティブメール、後期はパワーポイントをメインとして説明を行った。
成 果	新入生の基礎演習の一コマを担当し、独自に作成したマニュアルを元に実際にPCを利用させながら指導を行った。前期3回後期12回、対象学生は合計703人であった。基礎演習は複数同じ時間割のため、希望に添えないこともあった。
2 マルチメディア活用支援	
進捗状況	年間を通じ、講義、課外活動で撮影した映像編集等のサポートを行ってきた。
成 果	年間を通じ情報図書館をテーマに活動した演習の学生、ゼミ、課外活動、個人とユーザーに合わせ視聴覚機器の貸し出し、映像の取り込み編集といった専門性の高い内容のサポートを行った。また、職員のスキル向上のため研修会にも参加した。

3 利用者満足度向上	
進捗状況	オープンルームのパソコンの入替と貸出手続きの簡略化。ニーズに合わせた所蔵資料の収集。
成果	学生の利用するPCの入替を行ったことにより利便性が高まった。カウンターでの書面手続きを貸出システムに変更して、管理面・サービス面での向上を図った。学生のニーズに合わせた資料収集を重点的に行い、5月より館外貸出のサービスを始めた。
4 広報活動の活発化	
進捗状況	ホームページの充実とツイッターの導入。
成果	ホームページのリニューアルに合わせて内容の充実を図った。随時情報を発信できるようツイッターを取り入れた。このことにより、新しい話題を提供し利用者の関心度が高まった。
5 グループ学習の支援	
進捗状況	施設利用者のニーズを見極め、学習空間の提供とサポート。
成果	情報収集、レポート作成などをグループで行う演習時に、教員の要望に添えるようオープンルームのPCや各ルームを提供できるよう計画的に管理した。

[学生センター 学生課]

1 学生の厚生補導の充実化	
進捗状況	違法薬物乱用防止については、ゼミなどにおいて啓蒙活動を行っている。喫煙マナー向上の指導については、継続的な指導により、少しずつ効果は現れ始めている。
成果	違法薬物の乱用防止や学生の生活マナーの向上についての啓蒙活動は、講習会の開催、ガイダンス、基礎演習、ゼミ、その他の機会に行った。 喫煙マナー向上の指導については、学生センター職員が学生に対して、休み時間に継続的指導を直接、実際に行った。
2 樹徳祭、アルテア七夕まつり	
進捗状況	「アルテア七夕まつり」も益々盛大に行い、樹徳祭同様、教職員の積極的な協力が得られた。また、広く近隣住民も参加できるように工夫し、地域に開かれた大学としてのイメージを上げるイベントになっていると思われる。
成果	樹徳祭は、学園最大のイベントとして、更なる活性化を図るため、実行委員会の学生と緊密な指導、打ち合わせを行い、教職員の積極的な協力を得ながら参加者、来場者を増やす工夫を行った。加えて、「アルテア七夕まつり」も益々近隣住民が参加できる恒例の行事としたい。
3 課外活動の充実化	
進捗状況	部員の増加によるクラブ活動の活性化を図る中で、クラブ数については横ばいであるが、部員数については微増であった。
成果	学生自身の積極的な勧誘活動のサポートを継続して行う。
4 緊急時の学生に対する迅速な対応	
進捗状況	東日本大震災において、安否確認を学生の携帯メールに送信できたことは、迅速さが生命線の緊急対応が、かなりの部分で達成できたと思われる。新年度(平成24年度)に、全学生に対し「災害対応マニュアル」を配布する計画。
成果	現住所登録簿など、学生から提出される書類や資料を電算化したために、東日本大震災等の緊急事態にも可能な限り迅速に対応できたと思われる。 全学生には、災害時に備え「災害対応マニュアル」を配布することによって、危機管理意識を常に持ってもらいたい。

[学生センター 学生総合支援室]

1 修学面談	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成果	<p>面談対象は留年生及び単位修得不足の学生で、延べ348名と面談を行った。</p> <p>学生と一対一で話し合うことで、学習目標や生活習慣の改善等の手がかりを見つけることができた。</p> <p>保護者を交えた三者面談は、保護者に大学の学修全般に関する制度等を理解してもらうことができ、大変有効であった。</p> <p>平成23年度の退学者数は133名で、退学率は3.5%であった。(平成22年度3.3%) 今後、詳しい現状分析を行い、学習支援委員会との連携を模索しながら、退学率改善のための取り組みを更に強化していきたい。</p>
2 学習支援	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成果	<p>履修登録期間(前・後期)を中心に履修指導や相談を行った。また、スチューデントアドバイザー(先輩学生)による新入生に対する履修相談は、好評であった。</p> <p>講義資料事後配付サービスは、36名の教員から118科目の資料提供があった。</p> <p>学生オピニオンリーダー会議を2月に開催し、学生サービスについて学生と有意義な意見交換を行うことができた。</p> <p>学習支援委員会及び学生総合支援委員会の事務局を担当しているが、次年度は退学者対策をはじめとする学習・生活支援の更なる強化を鑑みて、複数回の委員会開催を提案していきたい。</p>
3 生活支援	
進捗状況	計画に基づき、すべての業務を実施した。
成果	<p>エクセレント奨学生は、125名の応募者の中から41名を認定した。</p> <p>学生チャレンジ制度は、大学・短期大学合わせて16件(春季11件、秋季5件)の企画を認定した。</p> <p>芸術文化支援制度は、「酒折樹徳『能』」公演を補助対象企画とし、多くの学生が日本の伝統文化である能を鑑賞した。</p> <p>6月に県人会合同懇親会を開催した。個別の団体としては、長野、沖縄、中国人学友会、韓人会(韓国)が活動しているが、その他の県は、学生主体による活動が行われなかった。次年度は、新たな団体の設立を積極的に行い、活発な県人会活動を進めていきたい。</p> <p>学生生活アンケートを実施した。今後、学習支援委員会を中心に内容の分析を行い、学生サービスの向上に役立てていきたい。</p> <p>生活情報誌に加え、ベストセラーボックスをタイムリーに提供した。</p>

[入試センター]

1 山梨・長野・静岡を中心に地元エリアを軸にした安定的志願者数の確保	
進捗状況	入試推進員との連携も強化しながら、高校訪問回数の増加や充実、高校ガイダンス等の増回を図り、重点地域対策に尽力した。特に、地元大学で学ぶことの優位性や経済的利点をPRしながら、しっかりとした足場固めを行い、地元層確保に努めた。
成果	取り巻く環境が悪い中、定員数の確保に結びつけたことは、一定の評価ができるが、地元圏では山梨を中心に依然と厳しい状況であり、更なる努力が必要だと思われた。
2 保護者対策の強化	
進捗状況	保護者向けとして対象者を限定したリーフレットを発行。不況をとらえ、本学の経済支援策や資格取得支援策などを前面に打ち出し、安全・安心・快適さを保護者目線からPRした。
成果	山梨という地の安全性、地元大学の良さ、資格や公務員といった「確かな未来とつながる」イメージが定着しつつあり、保護者や高校教員などからの支持を集めることには成果を感じた。
3 広報事業の見直しと効率化	
進捗状況	出版物全体の見直しを図り、全国画一化された同種の媒体を整理して、重点エリア重視型へよりスライドさせるとともに、インターネット型広報への転換を進めた。
成果	このほか、学部横断型副専攻や資格取得サポートについても広報でき、学びの魅力が広がったことを強く伝達し、新しい分野の受験生を確保することができた。

4 活力ある山梨学院を周知させるため、オープンキャンパス、見学ツアー等を強化	
進捗状況	テーマ制をもち、変化あるオープンキャンパスづくりを実施することができた。在学生在が前面に出ることで学生目線から、本学の親身さを伝えることができた。バスツアーも活用し、美しく活気のある学園の姿を見てもらうことができた。また、PTAによる団体ツアーも多く受け入れた。
成果	来場者の感想はおおむね好評で、丁寧に対応したオープンキャンパスのスタンスは大いに評価できると思われた。個別の団体ツアーも、中学校からPTAにまで及び、幅広い世代にキャンパスを見てもらうことができた。しかし、全ての提携校が積極的とは言えず、より良い呼びかけが必要だと感じた。
5 入学前学生の指導強化策	
進捗状況	「育つ、育てる」本学の教育方針を理解してもらい、きちんとした指導をしていることを高校サイドに知ってもらえる大切な事業である。入試シーズンと重複するため添削する側も苦労があるが、予定通りのやり取りをこなすことができた。
成果	返送される答案には、意欲的なものも多くあり、きちんと学習した効果が感じられた。高校や保護者からもこのやり方に対して評価する意見が圧倒的であり、更なる充実をし、本学への支持を高めていく必要性を感じた。

【就職・キャリアセンター】

1 大学：スポーツマネジメントコース学生のサポート	
進捗状況	スポーツマネジメントに関する講演会を実施した。
成果	スポーツマネジメントコース学生のサポートのため、スポーツマネジメントに関する講演会を実施した。今後も更に工夫を重ね、支援体制を構築する必要がある。
2 大学：留学生の就職支援サポート	
進捗状況	留学生のサポートのため、国際交流センターと連携し、「留学生キャリアデザイン講座」を実施した。
成果	実際の就職活動へのスムーズな移行を可能とするため、「留学生キャリアデザイン講座」や卒業生を招いての講話を実施した。更に多くの留学生が講座等に参加できるよう周知方法等の工夫が求められる。
3 大学：健康栄養学部の進路支援体制の構築	
進捗状況	公務員試験受験の支援体制構築に取り組んだ。
成果	1年次に特別時間割での対策講座を実施している。今後、更に4年次までの支援体制構築に取り組む必要がある。
4 大学：卒業生情報の管理システムの構築	
進捗状況	卒業生情報の管理システムを、オープン系のシステムに移行した。
成果	卒業生情報の管理システムをオープン系システムに移行し、同管理・活用システムの再構築とデータメンテナンスを図っている。
5 短期大学：各科の特長を活かした進路支援体制の充実	
進捗状況	各学科の就職指導担当教員と連携し、進路指導の充実を図った。 フードクリエイトコースの就職サポートのため、求人を開拓した。
成果	各学科の就職指導担当教員と連携し、特別演習に就職ガイダンスなどを組み入れ、進路指導の充実を図った。 フードクリエイトコースの就職サポートのため、製菓衛生師やレストランサービス技能士向けの求人を開拓した。
6 公務員試験対策講座	
進捗状況	公務員希望者への支援として、受験対策講座を実施した。
成果	全学年全学部対象に、受験対策講座（職種別受験対策講座、論作文講座、面接講座、官庁による業務説明会、本学OBとの懇談会、その他学習補助など）を実施した。
7 資格関係：講座の充実、各種資格取得の効果的支援	
進捗状況	①社会保険労務士試験対策講座の開講。 ②キャリアアップ啓蒙冊子の発行。 ③資格関係 web 講座「資格ハンター」活用推進。 ④「キャリアアップサポート制度」拡充。 ⑤情報キャリア支援室、資格チャレンジ総合支援室との連携。

成 果	資格対策講座（学内9種）、web講座「資格ハンター」の活用推進により、資格取得者、④の利用者が増加した。 秘書技能検定及びTOEIC試験につき、学内で団体申込・受験を実施した。秘書技能検定については、当年度、受験者増により検定協会より「感謝状」を受ける成果を得た。 ④の対象資格を整理、拡充（58種）した。
8 HP（ホームページ）の一層の充実と効果的活用	
進捗状況	web情報課との連携により、センターHPの充実と効果的活用を行った。
成 果	学生支援システムの一層の多様化・実質化・効率化を図り、多様化する学生のニーズに対する的確な情報提供と学生の満足度向上を図った。

[電算機センター]

1 高度情報通信を利用した教育環境の構築	
進捗状況	補助金申請対象の事業である経情棟208実習室等へ予定どおり導入が完了した。
成 果	高度な情報通信を利用した教育環境を整備するため、経営情報学部の実習室には、毎年計画的に最新の実習設備を導入している。本年度は、208実習室へ導入する。更に、クリスタルタワー実習室の入替えを行うとともに、情報図書館においても、3年計画での順次入替えを実施した。
2 学生情報データベースを活用した学生支援環境の構築	
進捗状況	個人情報に関わるため、その運用についての問題点と、その解決案を継続検討中である。
成 果	学生支援データベースは、個人の基本情報とプライバシーにかかわる情報を基にしている。教職員間での情報共有化について、継続的に問題点の精査を行い、教員のネットワークでの利用方法について様々な角度から検証している。セキュリティに関係する部分が、今後最大の課題であり、更に検討していくものである。
3 情報キャリア教育を支援するeラーニング環境の充実	
進捗状況	情報処理技術者試験及びMOS試験対策用ソフトウェアの導入を行った。また、eラーニングサーバーの更新も実施した。
成 果	国家資格であるITパスポートの合格者を前年度の3倍に増やすことができた。情報キャリア教育の支援強化を推進するため、更なるeラーニング環境充実を図っている。
4 情報セキュリティ対策、防災対策による安全・安心な情報環境の提供	
進捗状況	セキュリティ、防災、震災時の予防・復旧対策について、継続的に検討中である。
成 果	日々脅威を増す情報リスクについて、継続的に調査と研究を重ね、安全対策（ウイルス対策や、侵入検知など）についての検討を行い、安心して利用できる環境を提供している。同時に、防災や震災時の対策、復旧方法についても内容を考慮したうえで、継続的に取り組み、改善を図りつつある。
5 旧事務システムから新事務システムへの移行	
進捗状況	今年度は、移行に対する基本設計と当該部門との打合せを実施した。
成 果	継続事業として行ってきた旧事務システムの移行は、残すは会計システムだけになった。最終移行については、システムの安定性を考慮しながら、完成年度を延長し慎重に取り組む。完成年度は、平成25年度以降の予定である。

[生涯学習センター]

1 やまなし学研究2011	
進捗状況	「富士山考」及び「甲斐の国人物伝」をテーマに、全14回の講座を実施。
成 果	122名の一般市民の申し込みと、総合基礎教育科目（2単位）として履修する8名の学生の受講登録があった。平均して前期は約83名、後期は約55名（学生を含む）が参加。受講者にとっては、富士山をめぐる問題を知り、人物を通して山梨の課題を考える良い機会となった。本年度も後期になって参加者数が減少したため、来年度はプログラムの並べ方を変更したい。

2 外部団体（自治体・企業・NPO等）との提携事業、協力事業	
進捗状況	山梨学院ともまなび講座（岡谷市）、県民コミュニティーカレッジ（大学コンソーシアムやまなし）、第7回山の博覧会（日本山岳会）、「女性の政治参画塾」（山梨県立男女共同参画推進センター）、等々を実施。
成果	昨年度までと同様、本年度も、多様な提携・協力先と、それぞれの特性や目的意識に応じた内容豊かなプログラムを実施することができた。学外の機関との共催や協力によるプログラムは21件が行われ、特に震災、エネルギー問題、政治参画の問題などの社会的に重要なテーマを取り上げるものを多く実施することができた。
3 山梨学院ワイン講座2011	
進捗状況	東日本大震災の被害に苦しむ東北地方に対し、ワインを通して連帯・支援したいという発想で夏に「特別編」を実施し、冬に「本編」を実施。
成果	「特別編」（「東北のワインを語る夕べ」）には55名が参加。東北のワイン産業を巡る状況の理解に役立った。義援金等が約9万円集まり、使い道については協力団体の「日本ワインを愛する会」に託した。「本編」（「日本ワインの先駆者たち」）には延べ137名が参加した。「人物」に焦点を当てながら、ワイン産業の課題と可能性についての解説が行われた。懸案である「サポーターの育成」は具体化が進まなかったため、平成24年度には前進させたい。
4 地域福祉サービス研究事業（児童福祉施設第三者評価事業）	
進捗状況	年間を通して、「第三者評価」の内容・意義に関して、引き続き、保育所関係者に対する啓発活動に取り組んだ。また、昨年度実施できなかったシリウス保育講座も再び実施できた。
成果	引き続き、評価制度に関する政策の先行きが不透明で、保育所は「評価」の受審には積極的に踏み切れない状態にある一方、公立施設については、受審に向けた動きも出始め、11月には「甲府市中央保育所福祉サービス第三者評価業務」の公募があり、入札に参加した。落札はできなかったが、今後に繋がる良い経験となった。また、養護施設を評価対象とすることが求められる流れが起きており、平成24年度はこれに対応することが課題となる見込みである。
5 生涯学習研究事業	
進捗状況	山梨県社会教育振興会との共同主催による「生涯学習フォーラム」、山梨県庁英会話クラブとの共催による「大人のための英語スピーチコンテスト」、センター主催による「英語でワークショップ」（EDW）を実施。
成果	「フォーラム」には78名が参加し、「東日本大震災とメディア」をテーマに実施し、震災経験の共有と継承の在り方を考える良い機会となった。2回目となる「スピーチコンテスト」は準備が十分に行なえず、登壇者は9名に止まった。EDWはExtra Sessionを含め平均13名の出席者を得て、比較的盛況だった。平成24年度は、コンテスト及びEDWは、英語の授業やCMPなどと連動させることによって活性化させたい。

[国際交流センター]

1 留学生支援	
進捗状況	留学生の就職支援に関連して卒業生との交流機会を増やした。
成果	昨年に続き5月14日に就職・キャリアセンターとの共催で「外国人留学生OB・OG講演会」を実施して参加学生から好評を得た。次年度は県内在住の卒業生との懇親会を実施する。
2 国際交流派遣	
進捗状況	国際交流拡大のため、アジア・太平洋の学校訪問・調査を実施した。
成果	本学出身の中国人留学生との連携強化ならびに日本留学事情の調査のため天津社会科学院等を訪問した。また、天津での同窓会の設立に向け組織づくりを行った。 現地の日本留学事情の調査を兼ねてバンコクで開催された留学フェアに参加した。引き続きアジア・太平洋での交流地域の拡大に努める。

3 国際交流受入	
進捗状況	国際交流拡大のため、大学見学を受け入れた。
成果	笛吹市の富士言語文化学園（日本語学校）の仲介により、大仁科技大学（台湾）、天主教輔仁大学（台湾）、芙蓉中華中学校（マレーシア）などアジア諸国の学校関係者の大学見学を受け入れた。
4 留学生交流	
進捗状況	日本人学生と外国人留学生との交流を支援し、国際相互理解の充実を図った。
成果	学生寮の新生歓迎会で相互交流の機会を提供した他、国際交流に関心の高いゼミを中心に交流会を実施したり、富士登山ツアーを実施したりして参加学生から好評を得た。
5 交換留学生受入	
進捗状況	平成17年より7年連続で実施している短期留学生の受入れ制度で15名の学生を受け入れた。
成果	9月20日から2月18日までの約5ヶ月間、南昌大学外国語学院日本語科から15名（他引率教員1名）の短期留学生を受け入れ、教育交流を行った。期間中は日本人学生ゼミとの交流を行う一方で15名全員が所定の単位を修得したほか、日本語能力試験に臨んだ多くの参加者が好成績を得た。

[カレッジスポーツセンター]

1 強化育成クラブ活動の推進	
進捗状況	競技成績は、昨年と同等の成績を収めることができた。 育成段階にあるクラブも順調に昇格を果たし、成果を上げている。 地元プロチームとの連携も、指導者の交流・選手強化における交流が順調に進んでいる。
成果	団体種目は、4団体が大学日本一の座を獲得した。スケート部女子は日本学生氷上選手権、ショートトラック選手権の2種目を制した。ホッケー部男子、柔道部女子が全日本学生選手権を制した。 個人種目は、レスリングの有菌拓真、水泳の鈴木聡美が世界選手権に日本代表として出場、また、10名が学生日本一の座に着いた。 地元プロチームとの連携も着実に進展し、指導者交流を始め強化を目的に合同練習会などが行われている。バスケット女子についても、2名が地元チームに就職し、連携を強めた。
2 環境整備	
進捗状況	サッカー部練習場、バスケットボール女子部・男子部の練習環境を整備する。 スポーツ学生（男子クラブ）の寄宿舎を整備する。
成果	サッカー部練習場が、平成23年12月に完成し竣工した。全日本学生選手権2位の明治大学を招聘し柿落しが開催された。 バスケットボール部の練習場に関しては、スポーツ施設年次整備計画により次年度以降の計画とする。 スポーツ学生（サッカー部、空手部）の増加に伴う寄宿舎の確保を行なった。今後の課題として、寮が分散しているクラブのあり方、入寮学生の管理及び栄養面を考慮した食事の提供などがある。以上を考慮した総合寮の建設が必要であると考えられる。
3 支援事業の充実	
進捗状況	初年次教育における、学習支援（SSA）の充実を図る。 3・4年次における就職支援「公務員講座」等を進める。
成果	センター内に学習支援担当の職員（人見）が採用され、スポーツ学生を対象に履修指導、学習支援、試験対策、チュードントアドバイザー（SA）の研修・指導を実施し、着実に成果を上げてきた。職員とSAが一体となってスポーツ学生の学習支援、Study Support Athlete（SSA）を行ってきた。 学習支援（SSA）を実施するにあたりSAのスキル向上が重要であり、学習支援と併行してSAの研修を行ってきた。SSAの理念であるスポーツ学生の学力向上とSAの向上（「共に成長する」）である。チュードントアドバイザー（SA）を育成し、スポーツ学生を支援し効果をあげている。 今後の課題としては、SAの人員確保とスキル向上を図る必要がある。現在は、スポーツ学生の学習支援と併行してSAのスキル向上に努めている。スポーツ学生を対象とした就職支援対策を検討する必要性がある。 大学ブランド力は、競技成績とアスリート学生の進路両面が評価されることを鑑み、専門職員による就職支援を積極的に展開する必要がある。スポーツ学生の活動と重複しない日程、プログラムを考えることにより、利用が可能であると考えられる。

5 附属高等学校における教育・研究活動等に関する事項

1 進路指導の充実・強化	
進捗状況	各科・コースの進学実績を上げるべく、進路と各学年で検討会を積み重ねた。
成果	各科・コースの進学実績を高めるため、学年、科、コースごとに設定目標を定め、学力向上の指導、目標の明確化を進めた。しかし、結果的には前年度実績を下回ってしまった。十分に反省し、次年度に生かしたい。
2 中高一貫教育の推進と高大連携への取り組み	
進捗状況	併設の利点を生かした教育課程の実施や、母系大・同短大のセミナーやオープンキャンパスへの積極的参加を図った。
成果	附属中との連携を深めながら、目標の確認や、より高い学習効率を目指し、授業の完全実施や展開について工夫した。また、高大連携については、積極的に取り組んだ。今後は更に高校・大学のスポーツセンター相互の連携を図り、クラブ員の母系大への進学実績を高めていく必要がある。
3 ハイスクールスポーツの振興	
進捗状況	育成部を中心に計画的に強化を図った。
成果	本年度の実績として、全国大会出場は、野球・サッカー・駅伝・ホッケー・ソフト・テニス・空手・新体操・体操・水泳・スケート・スキー等目白押しであった。中でも、駅伝女子は県の過去最高実績を上回り、ホッケーは全国選抜で準優勝するなど、素晴らしい実績をあげた。次年度も頑張りたい。
4 文化的活動の推進	
進捗状況	クラブ活動や文化的学習を実施・展開した。
成果	文化部、とりわけ吹奏楽部の実績は素晴らしく、県下はもちろん、関東圏においても評価を高めている。また、感想文や作文、各種のコンクールについても、教科学習を通して積極的に取り組んだ。引き続き読書の取り組みにも力を入れていきたい。
5 国際理解教育の推進	
進捗状況	国際理解・国際協力については、本校独自の歩みを進め、今年も積極的な交流を図ってきた。
成果	英語科を開設していることもあり、生徒・教職員、PTAにも協力いただき、米国、豪州などとの交流の輪は広がっている。ただ、今後は交流のみにとどまらず、どのように学習に結びつけていくか、また資格取得への方向性も見いだす必要がある。

6 附属中学校における教育・研究活動等に関する事項

1 中高一貫教育の推進	
進捗状況	併設中学校の利点を生かした、体系的なカリキュラムの完全実施。
成果	中高一貫の前期課程における、学習方法の定着が徹底できた。自主ノートの完全実施、国英小テストの毎日実施など、基礎学力の定着に努めた。今後の課題は、効果的な評価方法の検討である。
2 基礎学力定着のための個別指導の徹底	
進捗状況	週3回、国語・数学・英語の補習授業の実施。
成果	各学年とも事前に指名及び希望をもとに、補習授業を展開している。今後は行事予定を勘案しながら、補習の完全実施を目指す。優先順位を検討する。
3 文化的諸活動の推進	
進捗状況	計画的な伝統文化に関する教育の実施。 全校が朝読を毎日実施。
成果	週1回男子は剣道、女子は茶道・華道の授業を実施し、卒業時に手習い入門の許状をいただいている。弁論・作文等に関するコンクールは例年どおり全員が参加した。今後は選書に関する適切な指導と、表現力をより効果的に高める取り組みが課題である。

4 小中連携の推進	
進捗状況	小学校との連絡協議会の実施。
成果	学期末、年度末において引き継ぎも含めた相互理解が図れた。忌憚のない意見交換をすることでそれぞれの生徒にあった指導、助言が徹底できた。今後は学校だけでなく、生活全般について検討したい。
5 ボランティア活動の推進	
進捗状況	年間行事予定どおり実施。また、震災被害に対する協力も計画し実施した。
成果	クリーン活動（駅舎含む年3回実施）通学路清掃（年9回）、募金活動（赤い羽根・歳末助け合い運動）52,047円。エコキャップ33,600個。学院祭のバザー中高で436,420円など、生徒も保護者も積極的に活動してくれた。

7 附属小学校における教育・研究活動等に関する事項

1 自律的な学びを促す授業実践の展開	
進捗状況	児童の学びへの意欲を高める教育の推進を目的とし、3大プロジェクトを充実させ、校外活動を展開していった。その結果、本年度も、子どもたちの学習への姿勢は積極的であった。児童や保護者の満足度も高い。英検、漢検などでも高い学習成果を示した。
成果	<p>詳細は『山梨学院大学附属小学校 平成23年度自己点検・評価報告書』（以下『報告書』）を参照のこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの実施（スポーツ、オクトーバー、ウィンター他） ・児童アンケート（年度末） 授業やプロジェクトは楽しいですか？ 「とても楽しい」「楽しい」97%「あまり楽しくない」「ぜんぜん楽しくない」3% 授業を通じて考える力がつきましたか？ 「とてもついた」「ついた」95%「あまりついていない」「ぜんぜんついていない」3% ・保護者アンケート（年度末） 山梨学院小では、魅力ある質の高い授業が展開されていますか？ 「とても思う」「思う」94%、「あまり思わない」「全く思わない」6% ・各種コンクールでの上位入賞 ・英検取得者（4～6年生希望者のみ） 2級2名、準2級2名、3級3名、4級27名、5級32名 ・漢検取得者（2～6年生希望者のみ） 準2級1名、3級4名、4級7名、5級37名 ・算数・数学思考力検定（3～6年生全員受験） 3級2名、4級1名、5級9名、6級45名
2 学習カリキュラムの高度化のための研究開発	
進捗状況	6年間を通じた教育課程のあり方について再検証を進めていった。特に、言葉、数について重点的に取り組み、更に学びを深めていくための教育課程や授業方法について研究開発を進めていった。また、アドバンストや先進学習を通じて、中学校受験にも対応した授業を展開していき、高い進学実績を出した。学習カリキュラムセンター大会も成功した。
成果	<p>詳細は『報告書』参照のこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6カ年のカリキュラムの検証については、教員自己評価において「おおむね達成」のB評価となった。継続して取り組んでいく。 ・高学年の受験指導体制は、確立され、山梨学院中学校や英和中学校、山梨大学附属中学校などの希望する中学への進学を果たした。 ・学習カリキュラムセンター大会 松下佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）を講師として、「パフォーマンス評価」についての講演会を行った（8月27日）。参加者から好評を得た。

3 体力向上のための総合的な取組	
進捗状況	法人関連施設を積極的に利用し体力向上に努めた。また、既存の校内の運動施設の更なる効果的運用を実施して、子どもたちの体力増強を図った。隣接地における運動場が完成し、オープニングセレモニーを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツプロジェクト、フェスティバル、TSのプログラムにおいて、古屋記念堂、武道館、ホッケー場、サッカー場、テニス場を利用した。 ・児童アンケート（年度末） 休み時間に身体を動かして遊びますか？ 「よく遊ぶ」「遊ぶ」86%、「あまり遊ばない」「ぜんぜん遊ばない」15% ・3月30日に「オクトーバー運動場」が完成し、オープニングセレモニーを行った。
4 トワイライトスクールの教育活動の充実	
進捗状況	専科プログラムにおいては、発表の機会を増やし、学習意欲の向上に努めた。その結果、特に将棋や音楽分野では各種大会で健闘した。保護者の満足度も高かった。
成果	<p>詳細は『報告書』参照のこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施したプログラム 専科プログラム18、基礎プログラム39（特別メニューのみ） 公開レッスン・特別レッスン8 トワイライトスクール音楽発表会1 ・表彰実績（抜粋） 文部科学大臣杯第7回小・中学生将棋団体戦山梨県大会 準優勝・第3位 第13回ショパン国際ピアノコンクール in Asia 金賞・銀賞・奨励賞 第3回ジュラ・キシユ国際ピアノコンクール 本選（小学生部門ピアノ）入選 ・保護者アンケート（年度末） トワイライトで子どもの成長を実感できましたか？ 「とても思う」「思う」90%、「あまり思わない」「全く思わない」10%
5 附属学校連携の推進	
進捗状況	附属幼稚園との連携については、附属幼稚園の青組の小学校訪問を実施した。また、教員同士による、行事や授業の相互見学を行うとともに、入試時や進学時においては連絡会を開催した。附属中学校との連携については、各種行事への相互訪問や授業参観、連絡会議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・附属幼稚園との連携 幼稚園児の小学校訪問（1回）、小学生の幼稚園訪問（2回） 附属幼稚園向け学校説明会の開催（1回） 小学校教員の幼稚園行事への参加（4回） 幼稚園教員の小学校行事への参加（5回）、幼小連絡会議（2回） 幼小交流会（1回） ・附属中学校との連携 小学生のオープンスクール参加（1回）、中学校主催の説明会実施（1回） 進路説明会（1回）、中高教員の小学校行事への参加（2回）、 小学校教員の中学校行事への参加（2回） 中高教員の小学校研究会への参加（1回） 中高教員の小学校の授業参観（2回） 小学校教員の中学校の授業参観（1回）、小中連絡会議（4回）

8 附属幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

1 幼児期における「思考力」の育成の一層の充実	
進捗状況	研修生（短期大学専攻科2年生）の「責任実習」（年度末に実施）の機会を活かして、年少・年中・年長組それぞれにおいて、思考力を活性化し可視化させる実践を考案・実施した。
成果	さまざまな難しい条件のもと、園児が自ら思考し行動する姿を確認することができた。その観察結果（可視化の結果）は、「育ちの記録」（学期末に家庭にお渡しする各園児の発達記録）や、園長講演（年度末に保護者を対象に実施）のなかに生かしていくこともできた。年度末に保護者を対象に実施したアンケートでは、「思考力育成にむけてさまざまな工夫が試みられていた」という項目に対し高い評価を得た（「とても思う」81%（平成22年度より13%上昇）、「思う」18%）。しかしながら、実践の内容・方法について、実践後に教員間で振り返り・考察するという点では、やや不十分であった。平成24年度中に振り返り・考察を行い、実践の改善を図りたい。また、平成24年度は、園内研修の機会を活用して、年少・年中・年長のそれぞれの時期に求められる、思考力の育成につながる遊び、保育者のかかわりについて、各学年がより具体的かつ多種多様に提示し、皆で共通理解を図り、日々の保育のなかに最大限取り入れていきたい。
2 新しい食育の展開	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ①管理栄養士等と保育者が連携を図りつつ、ファームで栽培・収穫したじゃがいもを使ったクッキングの活動を、年長組の夏季合宿に取り入れることができた。これは平成23年度新規の食育実践である。 ②管理栄養士等と保育者が連携を図りつつ、ファームで栽培・収穫したじゃがいも、さつまいも、大根を、給食に活用することができた。 ③年長・年中組では、ファームで栽培・収穫した大根を家庭に持ち帰ることもできた。これは平成23年度新規の食育実践である。 ④梅漬け・干し柿・餅つきの機会を設けることができた。 ⑤管理栄養士等と保育者が連携を図りつつ、各学年で「給食パーティ」を企画・実施することができた。特に年中組では、子どもたちからのアイデアを生かした「給食パーティ」を行うことができた。これは、平成23年度新規の食育実践である。 ⑥年少・年中組で新たに週に1度スポーツデーの日を設けて、より計画的に体力の向上にむけての取組を実施することができた（年長組では以前より実施）。そのなかで、年中児は、附属高校サッカー部コーチと触れ合う機会ももてた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①園児の食材・調理への関心の向上に有効であったと思われる。平成24年度も引き続き充実を図りたい。 ②収穫の喜び、食べ物を大切にする気持ち、苦手な食べ物も食べてみようとする気持ちの育ちにつながったと思われる。平成24年度も引き続き充実を図りたい。 ③収穫物の家庭へ持ち帰りにより、家庭と連携した食育も実現したと思われる。平成24年度も引き続き充実を図りたい。 ④食文化への関心、調理にかかわる科学現象への関心の向上に有効であったと思われる。平成24年度も引き続き充実を図りたい。 ⑤普段の食事とは異なる「特別な日の食事」というものを楽しむ機会を得られたと思われる。しかしながら、マナー教育についてはやや不十分であったと思われる。平成24年度は、伝統行事に関連させて提供される給食を生かしながら、年間を通して「給食パーティ」を通しての食育を充実させていきたい。 ①～⑤ 年度末に保護者を対象に実施したアンケートでは、「食育にむけてさまざまな工夫が試みられていた」という項目に対し高い評価を得た（「とても思う」73%、「思う」26%）。 ⑥園児の運動遊びへの意欲の高まりに有効であった。また、附属高校サッカー部コーチとの触れ合いを通して、優れた運動選手に憧れをもつようになったことも有意義であったと思われる。年少・年中組における週に1度の「スポーツデー」の設定は、年少・年中児の運動面の発達状況について担任保育者が握することにも有効であった。今後は、活動の難易度をより園児の発達状況に合わせていくことが望まれる。体力向上の数値的確認等も課題である。文部科学省の「幼児期運動指針」等も新たに参考にしつつ、平成24年度も、「スポーツデー」を軸とした日常の運動遊びの活性化に一層取り組んでいきたい。

3 教員研修の充実による保育の質の向上	
進捗状況	<p>①思考力を活性化・可視化させる実践の考案・実施、その観察結果（可視化の結果）の活用を通して、「思考力の育成」にかかわる保育者同士の学び合いを行うことができた。</p> <p>②「特別支援教育」をテーマにした園内研修の機会を設けることができた。</p> <p>③「特別支援教育」を専門とする講師に、園に訪問していただき、保育者が指導を受けるという機会を設けることができた。</p> <p>④短期大学、附属小学校の教員と連携を図りながら、「造形表現力の育成」にかかわる園内での学び合いを行うことができた。</p>
成果	<p>①保育者同士刺激を受け合いながら、「思考力の育成」に対する理解を広げ、かつ、深められたと思われる。平成24年度は、園内研修の機会を活用して、「思考力の育成」に関する学び合いをより活性化し、保育の質の向上につなげたい。</p> <p>②特別な支援を必要とする園児の状況、支援における課題等について、管理栄養士、バス運転手を含む全教職員で共通理解を図ることができた。各教職員の特別支援にかかわる考えや経験を相互に知ることができたのは有効であった。皆で話し合いながら、今後とるべき具体的対策をその場で決めていけたことも有意義であった。特別支援の質の向上につながったものと思われる。平成24年度は、定期的開催される会議等を活用しながら、「特別支援教育」についての保育者同士の学び合いを一層活性化し、保育の質の向上につなげたい。</p> <p>③講師からの指導・助言により、特別な支援を必要とする各園児についての保育者の理解が深まったり、自分たちが行ってきた支援の方法について自信を得られたりした。特別支援の質の向上につながったものと思われる。平成24年度も引き続き実施したい。</p> <p>④短期大学、附属小学校の教員からの指導・助言により、「造形表現力の育成」にかかわる新たな視点や方法を得ることができた。特に、短期大学教員が直接園児に造形活動を指導してくださった機会は有意義であった。「造形表現力の育成」に関する学び合いがなされ、保育の質の向上につながったと思われる。</p>
4 園運営における計画・実践・評価・改善サイクルの確立	
進捗状況	<p>①「日誌」における「個別園児の記録」、学期末の「育ちの記録」をもとに、園児の育ちや保育を振り返り、次の保育の在り方について検討することができた。</p> <p>②前年度の評価・改善事項に基づいて、各種園行事を計画・実施した。各種園行事後には、その評価を全教職員で行い、来年度に向けての改善点を明確した。</p> <p>③年度末に重点推進事項（事業計画）の取組状況、達成状況を確認できるよう、具体的な自己評価項目を明確に設定する。</p>
成果	<p>①園児の育ちをとらえる視点の広がり、個々の状況にあった保育の工夫等に有効であった。</p> <p>②各種園行事を進めていくにあたり、前年度の評価・改善事項を確実に反映させていくことができた。各種園行事の実施においては、以前より計画・実践・評価・改善サイクルが確立されているが、平成24年度も有効に機能したと思われる。</p> <p>③具体的な自己評価項目の設定により、年度途中にも、重点推進事項（事業計画）の取組状況、達成状況を確認でき、不十分なものについては年度内の実施に向けて取り組むことができた。具体的な自己評価項目の設定は、園運営全体の計画・実践・評価・改善サイクルの確立に大変有効であったと思われる。</p>
5 地域子育て支援の拡充	
進捗状況	<p>①甲府市、笛吹市等にある、親子が集う公共の場において、「アルテア子ども館だより」、行事のご案内、パンフレット等を配布した。</p> <p>②「親子体験講座」のなかに、親子クッキングや、3歳未満児対象の親子工作などを新たに取り入れることができた。</p> <p>③短期大学保育科学生の「子育て支援実習」を受け入れ、保育者志望学生の子育て支援力の育成に努めた。</p>
成果	<p>①甲府市、笛吹市を中心に情報発信の範囲を広げることができた。周辺地域の方々に「アルテア子ども館」の存在を認識していただくのに有効であったと思われる。なお、平成23年度の「アルテア子ども館」利用者の年間延べ人数は約18,000人であった。平成24年度も引き続き実施していきたい。</p> <p>②いずれの講座も多くの申し込みがあり、短期間で定員を満了するなど、活動内容が親子のニーズに合ったものであったことがうかがわれた。日頃、「アルテア子ども館」を訪れることのない方の参加もあり、地域のための子育て支援としてより機能できるようになってきていることがうかがわれた。新たな活動の導入により、親子のふれあい・交流を深める活動の一層の充実を図ることができたと思われる。平成24年度も引き続き充実に努めたい。</p> <p>③学生が今できる支援を自ら考え実践できる場となることを重視しつつ、朝の事前指導、夕方の事後指導、実習記録指導などの機会を活用しながら、学生一人ひとりに細やかに対応していかなかで、学生の子育て支援に対する理解が一層深まったことが感じられた。平成24年度も引き続き充実に努めたい。</p>

3

財務の概要

■ 平成23年度決算の概要

資金収支計算書

平成23年 4月 1日から

平成24年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,776,140,000	5,875,081,806	△ 98,941,806
手数料収入	87,525,000	90,921,712	△ 3,396,712
寄付金収入	3,343,000	4,005,000	△ 662,000
補助金収入	1,087,783,000	1,090,212,850	△ 2,429,850
国庫補助金収入	531,655,000	533,892,000	△ 2,237,000
地方公共団体補助金収入	553,928,000	554,393,850	△ 465,850
その他の補助金収入	2,200,000	1,927,000	273,000
資産運用収入	65,670,000	68,178,638	△ 2,508,638
資産売却収入	0	1,238,430,193	△ 1,238,430,193
事業収入	328,090,000	318,929,389	9,160,611
雑収入	198,610,000	224,196,048	△ 25,586,048
前受金収入	2,462,027,000	2,344,486,440	117,540,560
その他の収入	74,943,254	132,982,553	△ 58,039,299
資金収入調整勘定	△ 2,439,510,840	△ 2,629,339,178	189,828,338
前年度繰越支払資金	4,167,351,998	4,167,351,998	
収入の部合計	11,811,972,412	12,925,437,449	△ 1,113,465,037
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,863,209,000	3,839,874,805	23,334,195
教育研究経費支出	1,943,633,000	1,888,890,671	54,742,329
管理経費支出	518,442,000	560,909,000	△ 42,467,000
借入金等利息支出	1,000,000	0	1,000,000
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,737,023,000	1,664,145,576	72,877,424
設備関係支出	132,573,000	253,582,722	△ 121,009,722
資産運用支出	25,000,000	27,313,774	△ 2,313,774
その他の支出	341,942,366	285,706,451	56,235,915
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 617,788,357	567,788,357
次年度繰越支払資金	3,299,150,046	5,022,802,807	△ 1,723,652,761
支出の部合計	11,811,972,412	12,925,437,449	△ 1,113,465,037

消費収支計算書

平成23年 4月 1日から

平成24年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	5,776,140,000	5,875,081,806	△ 98,941,806
手数料	87,525,000	90,921,712	△ 3,396,712
寄付金	7,643,000	13,020,211	△ 5,377,211
補助金	1,087,783,000	1,090,212,850	△ 2,429,850
国庫補助金	531,655,000	533,892,000	△ 2,237,000
地方公共団体補助金	553,928,000	554,393,850	△ 465,850
その他の補助金	2,200,000	1,927,000	273,000
資産運用収入	65,670,000	68,178,638	△ 2,508,638
資産売却差額	0	17,280,192	△ 17,280,192
事業収入	328,090,000	318,929,389	9,160,611
雑収入	198,610,000	224,196,048	△ 25,586,048
帰属収入合計	7,551,461,000	7,697,820,846	△ 146,359,846
基本金組入額合計	△ 1,991,565,000	△ 1,635,857,771	△ 355,707,229
消費収入の部合計	5,559,896,000	6,061,963,075	△ 502,067,075
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,928,209,000	3,839,371,747	88,837,253
教育研究経費	3,160,083,000	3,101,772,826	58,310,174
管理経費	758,442,000	751,144,396	7,297,604
借入金等利息	1,000,000	0	1,000,000
資産処分差額	60,000,000	79,707,172	△ 19,707,172
徴収不能額	500,000	120,000	380,000
消費支出の部合計	7,908,234,000	7,772,116,141	136,117,859
当年度消費支出超過額	2,348,338,000	1,710,153,066	
前年度繰越消費支出超過額	11,651,007,490	11,651,007,490	
翌年度繰越消費支出超過額	13,999,345,490	13,361,160,556	

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	43,484,809,004	44,254,859,452	△ 770,050,448
有形固定資産	40,213,459,261	39,767,403,397	446,055,864
土地	17,554,074,700	16,616,102,696	937,972,004
建物	17,382,685,440	17,510,913,359	△ 128,227,919
その他の有形固定資産	5,276,699,121	5,640,387,342	△ 363,688,221
その他の固定資産	3,271,349,743	4,487,456,055	△ 1,216,106,312
流動資産	5,302,699,815	4,257,897,370	1,044,802,445
現金預金	5,022,802,807	4,167,351,998	855,450,809
その他の流動資産	279,897,008	90,545,372	189,351,636
資産の部合計	48,787,508,819	48,512,756,822	274,751,997
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,400,214,331	1,400,717,389	△ 503,058
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	1,400,214,331	1,400,717,389	△ 503,058
流動負債	3,380,364,358	3,030,814,008	349,550,350
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	3,380,364,358	3,030,814,008	349,550,350
負債の部合計	4,780,578,689	4,431,531,397	349,047,292
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	56,132,814,686	54,501,956,915	1,630,857,771
第2号基本金	682,276,000	682,276,000	0
第3号基本金	95,000,000	90,000,000	5,000,000
第4号基本金	458,000,000	458,000,000	0
基本金の部合計	57,368,090,686	55,732,232,915	1,635,857,771
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	13,361,160,556	11,651,007,490	1,710,153,066
消費収支差額の部合計	13,361,160,556	11,651,007,490	1,710,153,066
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	48,787,508,819	48,512,756,822	274,751,997

財 産 目 録

(平成 2 4 年 3 月 3 1 日)

I 資産総額	48,787,508,819 円
内 基本財産	40,273,182,761 円
運用財産	8,514,326,058 円
II 負債総額	4,780,578,689 円
III 正味財産	44,006,930,130 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	781,351.56 m ² 17,554,074,700 円
建物	113,191.17 m ² 17,382,685,440 円
図書	369,779 冊 1,500,112,066 円
教具 校具 備品	48,066 点 907,623,559 円
その他	2,928,686,996 円
2 運用財産	
現預金	5,022,802,807 円
その他	3,491,523,251 円
資 産 総 額	48,787,508,819 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
その他	1,400,214,331 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
その他	3,380,364,358 円
負 債 総 額	4,780,578,689 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	44,006,930,130 円

監 査 報 告 書

学校法人山梨学院

理事長 古 屋 忠 彦 殿

平成24年5月28日

学校法人山梨学院

監事 村松徳昭



監事 佐野三郎



私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、平成23年度の学校法人山梨学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

4 今後の課題

幼稚園から専門職大学院までの学校体系一貫が完成し、順次、新たなステージでの真価が問われることになる。「縦の接続」と「横の連携」の具体的・効果的な在り方を研究し、総合学園としての利点を活かした教育活動に一層の磨きをかけるとともに、教職員、学生生徒等が一体となった教育実践を積み上げ、個性輝く学園の創造に努めていく。

このような目標を実現するために、次のことを強力に推進する。

1 法人としての課題

(1) 各学校種による独自ブランドの創出と強化

独自のブランドは、輝く個性や斬新な特色に裏打ちされている。

各学校は、個々の輝きにさらに磨きをかけるとともに、時代や社会の動向に耳を澄ませ、常に現状を改善していく。特に、入口、中身、出口の管理が一貫した流れとして学生生徒等の成長にどう関わっているのかをしっかりと見極めながら、オリジナリティ豊かな教育課程の編成に努め、活力ある教育活動を展開する。

(2) 学生生徒等の学習支援の充実と体系的なキャリア教育の推進

本学は、教職員の強力な協働体制の下、付加価値の高い教育を目指している。

特に、多様な人材が門を叩いている大学では、それぞれの自己実現をどう支援するかなどについて、具体的な改善策が求められている。心の触れ合う、きめ細かな教育サービスの提供に努め、学園の総力を挙げて学習支援・生活支援の充実を図る。

また、社会的・職業的自立に向けて「体系的キャリア教育の推進」が求められている。総合学園として、学びの連続性を活かした本学ならではの先進的・効果的な取組を工夫する。

(3) 産・官・学連携の推進と地域・社会貢献機能の強化

地域社会との連携、地域社会への貢献は、地域とともにある本学の基盤である。

引き続き、大学院社会科学研究所の地方自治体や地域社会、大学院法務研究所の県内法曹界や弁護士会、大学の山梨県や昭和町議会、商工会議所などとの連携強化を図り、社会に貢献する心や実践力を育てる。また、短期大学の山梨県との連携事業の実施、学園を挙げてのボランティア活動の推進、附属幼稚園の地域子育て支援の拡充などをとおして、今後とも学園の知的財産を地域の再生に活かし、地域が豊かになることで学園自身も発展するという正の循環をより強い意志をもって創り上げる。

(4) カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの更なる充実と独自の文化活動の振興

スポーツ・文化活動の振興は、学生生徒等の活力の源であり、学園全体の推進力となる。

総合学園としての利点や整備された教育環境を活かし、カレッジスポーツ・ハイスクールスポーツの強化充実と努めるとともに、酒折連歌賞など文化活動の振興を図る。

(5) 財政の健全性確保

18歳人口の減少が進んでいる中、将来を見通した財政基盤強化策が必要である。

近年は、人件費や教育研究費が右肩上がりに推移し、帰属収入に対して高いコスト構造になっている。全学を挙げて経費節減に努めるとともに、人件費の抑制策も講じながら、戦略的な教育投資を推進する。

2 各学校種の課題

(1) 大学院

社会科学研究科は、公共政策を担う人材育成の外、地域社会の振興や国際的分野で活躍する人材の育成に向けて、指導法の一層の工夫改善を図るとともに、学部教育課程との連携策や新専攻設置について検討する。

法務研究科は、引き続き「学生支援No.1」の法科大学院づくりを推進し、司法試験合格者の更なる増加を図るとともに、地域に根ざした、地域に貢献できる法曹の養成に努める。

- * 地方自治体・地域社会との連携推進
- * 留学生支援制度の検討
- * 1年次教育の充実
- * 県内法曹との連携強化と地域貢献

(2) 大学

学生や社会のニーズ、時代の要請により応えるため、学部・学科の再編計画や学部横断プログラムを推進する。また、分かりやすく質の高い授業の実施と実践的な教育を推進するとともに、各種資格取得等、キャリア形成プログラムの開発と推進を図り、付加価値の高い教育を実現する。

- * 学部横断型副専攻の推進
- * 初年次教育の徹底
- * ゼミ活動の活性化
- * 学習支援・就職支援の充実
- * 質の高い研究活動の促進
- * 地域社会との連携、地域社会への貢献
- * 健康栄養学部の教育内容の充実

(3) 短期大学

専門分野である食と健康、保育・教育・児童福祉の特性を活かした研究活動を促進するとともに、総合学園の利点を活かした活動に工夫を凝らしていく。また、引き続き、山梨県等との連携事業に積極的に取り組み、県民の健康増進、ふるさとの活性化にも明確な役割を果たす。

- * 学外実習支援体制の整備
- * 第三者評価受審への全学的取組の推進

(4) 附属高校・中学校

2008年からの6年間で位置づけた「ルネサンスイヤー」も間もなく完成年度を迎える。学校の諸活動を総点検しながら、中高一貫教育の深化・充実を図るとともに、学習を基盤に、スポーツと文化活動を両輪として、個性豊かな魅力ある学校づくりに努める。

- * 中高一貫教育の深化・充実
- * 個別指導の強化と進学実績の向上
- * 小中、高大連携の拡充
- * ハイスchoolスポーツの振興と文化・ボランティア活動の推進

(5) 附属小学校

6年間の課程を修了した児童が順次中学校へ進んでいく。小学校での学びの成果を検証するとともに、基礎学力の定着を図り、また、学びの楽しさを引き出す授業や独自の教育活動にさらに磨きをかけ、ブランド力の強化に努める。

- * 幼小、小中連携の推進
- * 「学び」を楽しみ深める授業の創出
- * 学習カリキュラムの高度化のための研究開発
- * トワイライトスクールの教育活動の充実

(6) 附属幼稚園

幼児期における「思考力」の育成や地域子育て支援の拡充などに取り組むとともに、豊かな体験をとおしての人間形成の基礎づくりに励む。また、家庭や地域社会との連携を推進する中で、安心・安全な教育環境の整備に努めていく。

- * 体力向上のための総合的な取組の推進
- * 幼小連携の推進
- * 教員研修の充実による保育の質の向上

* 大学院・大学・短期大学における「今後の課題」(改善・向上方策)の詳細については、「平成23年度自己点検・評価報告書」に掲載される。